

2016年度  
教職ガイドブック

教育職員養成課程

学校図書館司書教諭

2016年度

# 教職ガイドブック

Konan Teacher Education Center

教育職員養成課程  
学校図書館司書教諭



KONAN INFINITY

甲南大学 教職教育センター

〒658-8501 神戸市東灘区岡本8丁目9番1号 TEL.(078)431-4341(大代表)

KONAN UNIVERSITY

## 2016年度 教職課程関係行事予定 教職課程ガイダンス・手続き等

	1年次	2年次	3年次	4年次
3月17日			教育実習予備登録説明会 (14:40～15:40 132講義室)	教育実習本登録説明会 (司書教諭登録説明会含む) (10:30～11:30 131講義室)
3月24日		教職課程履修者登録ガイダンス (14:30～16:00 131講義室)		
3月28日 3月29日			教育実習予備登録票 提出日	教育実習本登録票 提出日
3月30日 3月31日		教職課程登録票 提出日		
4月4日			介護等体験事前指導(13:00～16:00 122講義室)	
4月5日	教職課程ガイダンス (15:40～16:40 142講義室)			
4月上旬			介護等体験配当通知説明会(12:20～ 場所は追って掲示)	
4月～5月		教職課程登録者面接		
6月3日			教育実習受入依頼説明会 (受入依頼書交付説明会) (12:20～ 811講義室)	
7月1日	教職課程履修者登録 事前説明会 (12:20～ 811講義室)			
9月30日			教育実習受入内諾書 提出締切	採用試験結果報告提出締切 (教育実習担当教員へ)
11月11日		介護等体験登録説明会 (中学校免許希望者対象) (12:20～811講義室)		
11月30日		介護等体験登録締切		
12月5日 ～9日	教職課程登録票交付 (「教職入門」修得状況・ 麻疹抗体検査結果提示)			
12月12日				免許状一括申請説明会 ・教育実習日誌返却 (12:20～ 811講義室)
12月中旬	小学校教員免許取得 プログラム(小プロ)説明会			
12月21日				免許状一括申請書類提出締切
2017年 2月下旬	小プロ申込者面接			
3月上旬			教育実習前面接	司書教諭証書交付申請手続き (日時・場所は追って掲示)
3月中旬		教育実習予備登録説明会	教育実習本登録説明会	
3月下旬	教職課程履修者登録ガイダンス			
3月25日				免許状交付
2018年4月頃				司書教諭修了証書交付(郵送)

★ガイダンス等は、必ず出席してください。遅刻や欠席をするとそれ以降の諸手続きは翌年以降になります。

★提出・提示期限は厳守。期日を過ぎた場合の手続きは翌年以降になります。

### 教職教育センター行事

	1年次	2年次	3年次	4年次
3月17日			学校ボランティア・インターンシップ等ガイダンス (13:00～14:30 131講義室)	
4月～5月				教育委員会による採用説明会
4月以降		教科別指導(第1回目～) (日時・場所は追って掲示)		
4月～7月			教員採用対策講座(教職教養)	
6月	卒業生教員による講演会			
10月～12月		教員採用対策講座(一般教養)		
11月下旬～ 12月上旬	教員採用試験合格体験報告会 卒業生教職員の集い			
12月	学校ボランティア・インターンシップ等報告会(時間・場所は追って掲示)			
2017年 2月中旬～		春期講座		

※説明会・日時・場所等の詳細や変更は、教職教育センター掲示板および My KONAN で連絡します。定期的に確認すること。

※記載内容に不明な点があれば、自己判断せずに、教職教育センター事務室で確認してください。

---

## 2016年度 教職ガイドブック

発行日 2016年4月1日

編集・発行 甲南大学 教職教育センター

〒658-8501 神戸市東灘区岡本8丁目9番1号

電話 (078)431-4341(大代表)

---

## は じ め に

甲南大学では、教育職員免許状や、司書資格の取得を希望する学生のために、教育職員養成課程・図書館学課程を設けています。

「教育職員養成課程」及び「図書館学課程（学校図書館司書教諭）」を履修するにあたっての詳しい内容をこの教職ガイドブックの諸事項に示してありますので、十分留意して履修してください。

特に、図書館学課程の学校図書館司書教諭の資格については、この課程の単位の取得のみで資格を得られるように誤解されがちですが、その前提となるのは教育職員免許状の取得なので注意してください。しかし、教育職員免許状の取得に必要な「教科又は教職に関する科目」は、司書教諭資格取得に必要な科目と重複しているものが多く、両方の免許・資格を取得するのは想像するほど困難ではありません。

教育職員養成課程（教職課程）を学ぶにあたっては、このガイドブックを活用し、効率的な履修計画を立て、免許取得に必要な単位を着実に修得して行ってください。

なお、「図書館学課程（司書）」については、教務部発行の履修要項で確認をしてください。

# 目 次

## はじめに

### 教育職員養成課程

I 教育職員養成課程の履修における心構え	1
II 甲南大学における教員養成の理念	2
III 本学で取得できる免許状の種類	
1. 学部・学科	3
2. 大学院（修士課程）	3
IV 教職課程，免許取得までの流れについて	
1. 教員免許取得に必要な単位及び資格について	4
2. 免許状取得までのスケジュールについて	4
V 教育実習について	
1. 教育実習の履修	6
2. 教育実習を履修するための条件	6
VI 教職実践演習について	7
VII 介護等体験	
1. 介護等体験の条件	10
2. 諸手続	10
VIII 教職課程の履修・単位修得方法	
1. 基礎資格と最低修得単位数	12
2. 「教育職員免許法施行規則 第66条の6」に定める科目	16
3. 教職に関する科目	17
4. 教科又は教職に関する科目	22
5. 教科に関する科目	23
国語科（文学部日本語日本文学科）	25
英語科（文学部英語英米文学科）	26
社会科（文学部社会学科）	26
社会科（文学部人間科学科）	28
社会科（文学部歴史文化学科）	30
社会科（経済学部経済学科）	31
社会科（法学部法学科）	33
社会科（経営学部経営学科）	34
地理歴史科（文学部人間科学科）	36
地理歴史科（文学部歴史文化学科）	37
地理歴史科（経済学部経済学科）	38
地理歴史科（法学部法学科）	39
公民科（文学部社会学科）	40
公民科（文学部人間科学科）	42
公民科（経済学部経済学科）	43

公民科（法学部法学科）	45
公民科（経営学部経営学科）	47
商業科（経営学部経営学科）	49
理科（理工学部物理学科）	50
理科（理工学部生物学科）	53
理科（理工学部機能分子化学科）	56
数学科（知能情報学部知能情報学科）	59
情報科（知能情報学部知能情報学科）	60
国語科（人文科学研究科日本語日本文学専攻）	61
英語科（人文科学研究科英語英米文学専攻）	61
社会科（人文科学研究科応用社会学専攻）	62
社会科（人文科学研究科人間科学専攻）	62
社会科（社会科学研究科経済学専攻）	63
社会科（社会科学研究科経営学専攻）	64
地理歴史科（人文科学研究科応用社会学専攻）	65
公民科（人文科学研究科応用社会学専攻）	65
公民科（人文科学研究科人間科学専攻）	66
公民科（社会科学研究科経済学専攻）	66
公民科（社会科学研究科経営学専攻）	67
理科（自然科学研究科物理学専攻）	68
理科（自然科学研究科化学専攻）	68
理科（自然科学研究科生物学専攻）	69
理科（フロンティアサイエンス研究科生命化学専攻）	69
数学科（自然科学研究科知能情報学専攻）	70
IX 免許状申請手続	
1. 一括申請	71
2. 個人申請	71
X 小学校教員免許状の取得	72
XI 教員採用試験について	73

### 学校図書館司書教諭

1. 図書館学課程について	75
2. 学校図書館司書教諭科目の履修について	75
3. 授業科目	75

### 関連諸規程等

教職課程履修者登録に関する内規	77
長期留学希望学生の特別措置に関する申合せ	78
教育実習に関する内規	79
編入学生の教育職員養成課程の履修について	80
教職希望の科目等履修生等に関する申合せ	81

# 教育職員養成課程

# 教育職員養成課程

## I 教育職員養成課程の履修における心構え

教育職員養成課程は、教育職員免許状の取得を希望する学生のために設けられています。

教育職員になるためには、次の世代を担う青少年の育成という、極めて責任の重い職業であることを自覚し、単に資格だけを取得しておくというのではなく、将来教壇に立って真の教育者としての資質を発揮しようとする確固たる覚悟が必要です。

また、教員採用試験の難関を突破して、教員に採用されるには、並々ならぬ決意と努力が要求されます。これに備えて、十分な対策を講ずることが必要です。即ち、教員を希望するなら早い時期から、学力の面でも、人物においても、目的意識をもって、努力と実行をしなければなりません。

本課程には、学内での講義・演習に加えて、中・高等学校における教育実習が義務づけられています。この実習期間中は、実習校では綿密なスケジュールと細心の指導で実習生の教育に当たっていただいています。これに払われる努力は並大抵のものではありません。そういう実習校側の好意と協力に対して、強い意志と旺盛な研究意欲をもって、取り組んでください。

国公立・私立を問わず、教育職員（小・中・高等学校・幼稚園の教諭）となるためには、教育職員免許法に定める教育職員免許が必要です。この免許状を取得するためには、卒業に必要な単位のほかに、教育職員免許法に基づいて大学が設置する教育職員養成課程を履修し、所定の単位を修得しなければなりません。

卒業と同時に教育職員免許状を取得するには、修得単位が過重になるので、卒業の要件に注意を払い、この教職ガイドブックを十分理解すること。また、科目の履修にあたって、事前の登録が必要であったり、履修条件などを設けているので、1年次から計画的に履修しないと、免許状授与の要件を満たすことができなくなりますので注意してください。

したがって、教職課程を履修する学生は、将来教員になるという強い決意が大事であり、とりあえず資格をとっておこうという安易な態度での履修では免許状を取得することはできません。あくまで将来教職に就くことを前提とし、教員としての資質向上を心掛けて履修してください。

なお、教職課程に関する重要なお知らせ等は、3号館1階の教職教育センター掲示板及び My KONAN にて案内しますので、毎日確認してください。

## Ⅱ 甲南大学における教員養成の理念

甲南学園は、甲南大学、甲南高等学校・中学校を設置する学校法人である。学園の創立は1919年の旧制甲南中学校開設にさかのぼり、その創立者は平生汎三郎である。平生は、「真の教育というものは人格の修養と健康の増進を第一義とし、これにそなえるに各人がうけたる天賦の特性を啓発指導するにあり」という教育理念を掲げた。

平生は、知育偏重の詰め込み主義・画一主義を排して、「徳育」と「体育」を重んじ、「知育」に関しては各人の持つ天賦の才能を引き出し、個性を尊重する教育を行うことを建学の精神とした。そして、「たんなる知識の増大でなく、胆力気力の涵養に意を注ぐ教育」を唱導するとともに、「健全なる常識を持った世界に通用する紳士（淑女）」の育成を目指した。「人間の魂が人間をつくる」が、教育における平生の信念であった。

このような建学の精神を受け継ぐ甲南大学は、「人物育成の教育」を旨とする大学である。このことは、「教育力の甲南」という基本方針として、現在まで脈々と引き継がれている。

本学は、教職課程においても、建学の理念・目的に基づき、以下のような教員像を具現すべく教員養成を行うものとする。

### 【幅広い教養と深い専門性を追求する能力を有する教員】

本学は、旧制高等学校以来の伝統を有する、文理系8学部及び5研究科からなる総合大学である。その広範囲な専門領域を土台に、幅広い教養を身につけるとともに、各学部・学科における高度な教育を通じて、深い専門性を追求しつづける教員を養成する。人文科学、社会科学、自然科学のいずれの分野においても、そこで得られる知識・技能は、「健全なる常識」を備えた人間が駆使するものでなければならない。

### 【専門職として「教える」能力を有する教員】

学習面や生活面における生徒のつまずきをいち早く察知し、あるべき方向に教え導く能力を有する教員を養成する。教員は、自身の「できなかったことができるようになった」ときの喜びを忘れることなく、常に生徒と共に歩み、彼らの成長を促す指導力を身につけねばならない。

### 【生徒の個性を伸長させる態度・姿勢を有する教員】

生徒の個性を引き出し、伸長させるために、生徒の人権を尊重し、一人ひとりの生徒に寄り添い、しっかり向き合うことができる教員を養成する。このことを可能とするのは、教員自身の人間的魅力、他者を思いやる気持ち、教員と生徒との間での信頼関係である。

### Ⅲ 本学で取得できる免許状の種類

本学で教職課程の認定を受けている免許状の種類は、次表のとおりです。

#### 1. 学部・学科

学 部	学 科	中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
文 学 部	日本語日本文学科	国語	国語
	英語英米文学科	英語	英語
	社会学科	社会	公民
	人間科学科	社会	地理歴史・公民
	歴史文化学科	社会	地理歴史
理 工 学 部	物理学科	理科	理科
	生物学科	理科	理科
	機能分子化学科	理科	理科
経 済 学 部	経済学科	社会	地理歴史・公民
法 学 部	法学科	社会	地理歴史・公民
経 営 学 部	経営学科	社会	公民・商業
知 能 情 報 学 部	知能情報学科	数学	数学・情報

※ 所属する学部・学科で認定を受けていない免許状の取得については、教職教育センター窓口にご相談ください。

#### 2. 大学院（修士課程）

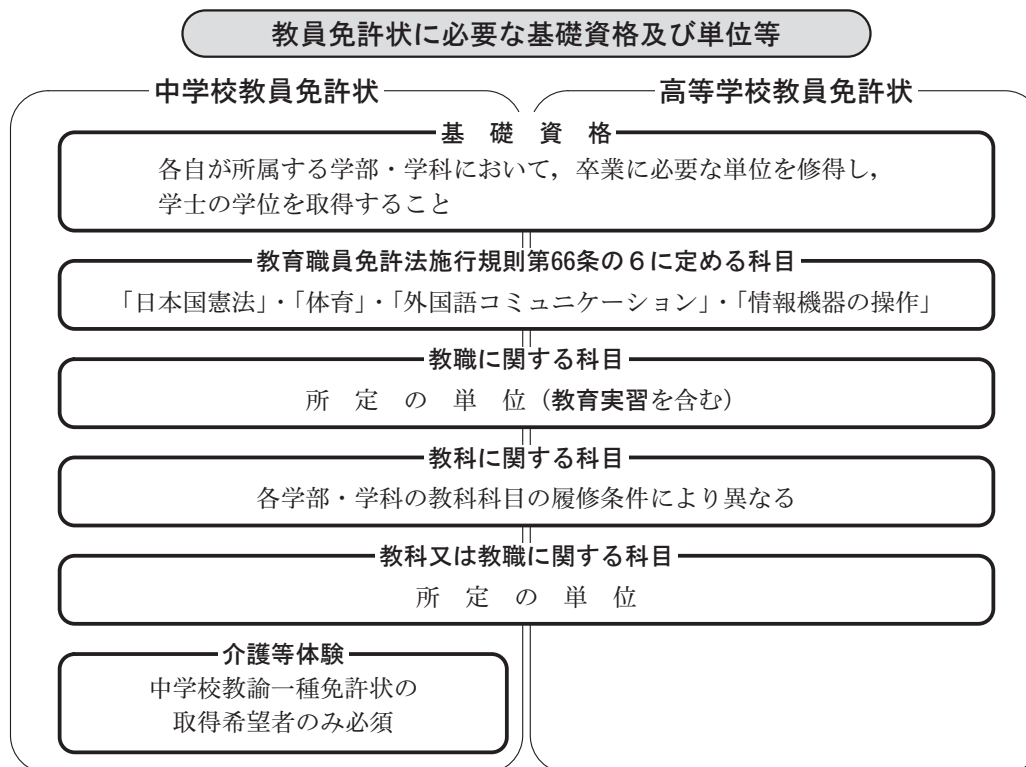
研 究 科	専 攻	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
人 文 学 科 研 究 科	日本語日本文学専攻	国語	国語
	英語英米文学専攻	英語	英語
	応用社会学専攻	社会	地理歴史・公民
	人間科学専攻	社会	公民
自 然 学 科 研 究 科	物理学専攻	理科	理科
	化学専攻	理科	理科
	生物学専攻	理科	理科
	知能情報学専攻	数学	数学
社 会 学 科 研 究 科	経済学専攻	社会	公民
	経営学専攻	社会	公民
フロンティアサイエンス研究科	生命化学専攻	理科	理科



## IV 教職課程，免許取得までの流れについて

### 1. 教員免許取得に必要な単位及び資格について

教員免許状を取得するためには，下図の条件を満たすことが必要です。また，教職課程の履修は，1年次から開始して，免許取得に必要な科目を卒業までの4年間で計画的に履修していくことが大切ですが，無理のないように履修計画を立てるようにしましょう。



※ 小学校教員免許状については，取得プログラム説明会を毎年12月頃に1年次生を対象に開催しています。中学校教員免許状取得課程を履修している学生が対象です。

### 2. 免許状取得までのスケジュールについて

教育職員免許状を取得するには，先に示した図のとおり，所定の科目を履修し，単位を修得することが必要です。また，教育実習及び介護等体験（中学校教員免許取得希望者のみ）を行うにあたり，各種登録や事前指導などを完了していることが必須です。以下には，学年別に大切な行事や必要な手続きなどを表示しますので，忘れないように注意し，免許取得に向けて励んでください。

【中】：中学校教諭一種免許状取得希望者 【高】：高等学校教諭一種免許状取得希望者

#### 1年次

時 期	手続き及び行事など	履修方法など
4月	教職課程ガイダンス【中・高】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教職必修科目である「教職入門」を履修する。</li> <li>● 「基礎体育学演習」を履修する。</li> <li>● 『情報機器の操作』の科目として指定されている科目を履修する（2年次以上の配当科目の場合もあり）。</li> <li>● 1年次に配当されている『教科に関する科目』を履修する。</li> <li>● 麻疹（はしか）抗体検査をEIA法で受ける。抗体がなければ事務室で指示を受ける。</li> <li>● 3月に登録するには，12月に所定の手続きを済ませ，3月に一定の条件を満たしておくことが必要です。</li> </ul> <p>※登録時に教職課程費が必要です。</p>
6月	卒業生教員による講演会【中・高】	
7月	教職課程履修者登録事前説明会	
12月	麻疹抗体検査結果及び学修簿提示	
12月	小学校教員免許取得プログラム説明会【小・希望者】	
3月	教職課程履修者登録ガイダンス （教職課程履修者登録の方法と2年次からどのように免許取得に必要な科目を履修するかを説明します。）	

## 2年次

時 期	手続き及び行事など	履修方法など
4月～5月	教職課程登録者面接	<ul style="list-style-type: none"> <li>●過去1年間に教員としての資質能力がどの程度身に付いたか自己評価を行なう。</li> <li>●2年次に配当されている『教職に関する科目』、『教科に関する科目』、『教科又は教職に関する科目』を履修する。</li> <li>●教育実習を履修するための前提条件となっている科目から優先して履修する。</li> <li>●登録時に教職課程費が必要です。</li> <li>●教職登録手続きを完了しない者は、教育実習予備登録・本登録の手続きができないので、注意してください。</li> <li>●教員採用対策講座の受講とともに模擬試験も積極的に受験すること。</li> </ul>
6月	卒業生教員による講演会【中・高】	
11月	介護等体験登録事前説明会【中】 介護等体験登録票の提出【中】	
後期	教員採用対策講座受講【中・高】	
3月	教育実習予備登録説明会【中・高】 教育実習予備登録票の提出【中・高】 学校ボランティア・インターンシップ等ガイダンス【中・高】	

## 3年次

時 期	手続き及び行事など	履修方法など
4月	介護等体験事前指導【中】 (学校および施設における介護等体験の基礎知識を学ぶオリエンテーション) 介護等体験配当通知説明会【中】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●3年次に配当されている『教職に関する科目』、『教科に関する科目』、『教科又は教職に関する科目』を履修する。</li> <li>●教育実習へ行くための前提条件を満たすように履修登録を行なってください(後期開講科目についても前期に登録してください。)</li> <li>●学校ボランティア・インターンシップ等に積極的に参加し、教職への適性を確認したり、学校現場や教職についてさまざまな角度から考え理解することも大切です。また、4年次に行う教育実習にも大変役立ちます。</li> <li>●教職教育センター共同研究・実習室にて、模擬授業等にも積極的に取り組んでください。</li> </ul>
前期	教員採用対策講座受講【中・高】	
6月	教育実習受入依頼説明会【中・高】 (実習受入依頼書交付説明会)	
9月	教育実習受入内諾書の提出メ切	
12月	学校ボランティア・インターンシップ等年間報告会【参加者および希望者】	
3月	教育実習前面接【中・高】 教育実習本登録説明会【中・高】 教育実習本登録票の提出【中・高】 学校ボランティア・インターンシップ等ガイダンス【中・高】	

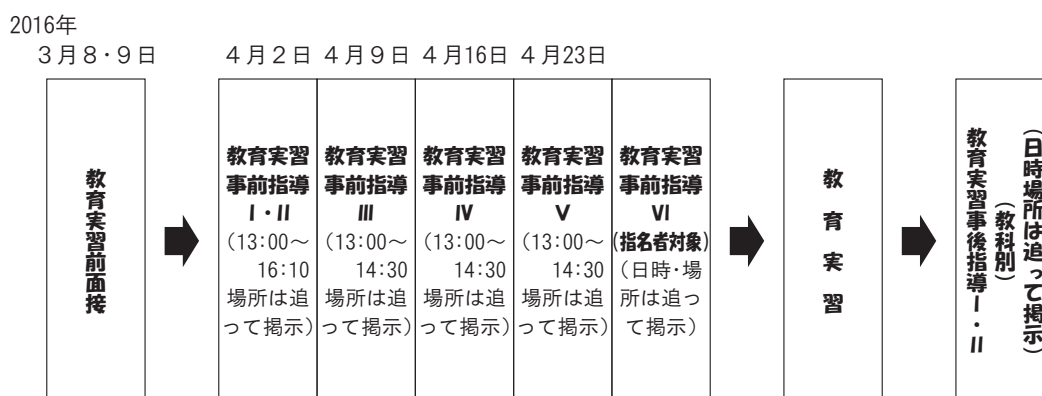
## 4年次

時 期	手続き及び行事など	履修方法など
4月	教育実習事前指導Ⅰ～Ⅵ【中・高】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「教育実習Ⅰ・Ⅱ」および「教職実践演習(中・高)」を履修する(本登録に基づき、教職教育センターで事前登録を行ないます。)</li> <li>●免許取得に必要な『教職に関する科目』『教科又は教職に関する科目』『教科に関する科目』を履修登録し、単位を修得することが必要です(後期科目についても免許取得に必要な科目は、前期に履修登録してください。)</li> <li>●教員採用試験に向けた、面接対策講座を開講します。スケジュールを調整し、受講してください。また、採用試験結果報告書を提出してください。</li> <li>●教職教育センター共同研究・実習室にて、模擬授業等にも積極的に取り組んでください。</li> </ul>
6月～8月中旬	教員採用試験面接対策講座	
5月～10月	教育実習	
実 習 終了後	教育実習事後指導 (教育実習の単位は、事前指導・事後指導1単位分を含んでいるので、出席しないと単位が修得できません)	
12月	免許状一括申請説明会 (教育実習日誌も返却します) 免許状一括申請書類の提出	
3月	免許状交付	

## V 教育実習について

### 1. 教育実習の履修

教職課程の実践的総まとめである教育実習は、きわめて重要なものとして、中学校教員免許では3週間、高等学校教員免許では2週間の学校現場実習が義務づけられています。それもただ単に2週間ないし3週間の現場実習に行けばよいというものではありません。他の授業科目とは異なり、実習前年度の予備登録に始まり、事前面接や諸手続を経て、4年次前期の「教育実習事前指導」を受講した後に、実習校での現場実習となります。現場実習終了後には「教育実習事後指導」を受講しなければなりません。これらの一連の指導と手続を経て、はじめて授業としての「教育実習」が終了します。「教育実習」の単位には、「事前指導」と「事後指導」の単位も含まれています。事前・事後指導の流れは下図の通りです。



### 2. 教育実習を履修するための条件

教育実習を履修するための条件は次のとおりです。

- (1) 3年次終了までに、「教職入門」、「教育原論」、「教育心理」、「教育の方法・技術」、各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」、「生徒指導法（進路指導含む）」および「教育相談」を修得していること。
- (2) 国語・社会・地理歴史・公民の免許状取得希望者は、各教科の「教育研究」を修得していること。
- (3) 教職課程履修者登録、教育実習予備登録および本登録等の諸手続きを完了していること。
- (4) 国語・英語・社会・地理歴史・公民・商業・理科の免許状取得希望者は、それぞれの実習教科に関する科目の必修科目を6単位以上修得しておくこと。
- (5) 数学・情報の免許状取得希望者は、それぞれの教科に関する科目の履修条件を満たしていなければならない。
- (6) 教育実習は、事前・事後指導と実習校での実習で成立しているため、事前・事後指導に欠席することは許されない。(教育実習は事前・事後指導を含めて単位認定します。)
- (7) 中学校免許状の取得を希望する者は「教育実習Ⅰ」を、高等学校免許状の取得を希望する者は「教育実習Ⅱ」を履修すること。中学校・高等学校の両方の免許状の取得を希望する者は、「教育実習Ⅰ」を履修すること。

## VI 教職実践演習について

平成18年7月に出された中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方」に基づき、平成20年11月に教育職員免許法施行規則が改正されました。「教職実践演習」が新設され、2010年度（平成22年度）以降入学生より履修が課せられました。

教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）第6条第1項表備考第11号

教職実践演習は、当該演習を履修する者の教科に関する科目及び教職に関する科目（教職実践演習を除く）の履修状況を踏まえ、教員として必要な知識技能を修得したことを確認するものとする。（略）

### 教職実践演習の趣旨・ねらい

教職実践演習は、教職課程の他の授業科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて、学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて最終的に確認するものです。いわば全学年を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置づけられるものです。学生はこの科目を通じて、将来、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活をより円滑にスタートできることが期待されます。

なお、教職実践演習は教育実習を履修中か修得済みの者しか履修できません。

### 「履修カルテ」について

教職実践演習の授業では、担当教員が学生個々のこれまでの教職課程の履修履歴を把握し、それを踏まえた指導を行なうことにより、不足している知識や技能等を補うものとされており、そのための前提として「履修カルテ」を作成していきます。つまり「履修カルテ」のない人は「教職実践演習」を履修できないため、免許も取得できません。

また学生自身も必要な資質能力（学校教育についての理解、子どもについての理解、他者との協力、コミュニケーション能力、教科・教育課程に関する基礎知識など）について、毎年、自己評価を行なうこととなります。1年次ガイダンスでもお伝えしますが、詳細は「教職入門」の授業で取り上げます。

甲南大学教職課程 履修カルテ <自己評価シート>

学籍番号

名前

(1) 必要な資質能力についての自己評価 ※該当年次において、全ての項目について自己診断による評価を行なう必要はありませんが、3年間のうちに評価してください。同じ項目を3年間評価しても構いません。

項目	項目	指標	自己評価 (1:不十分⇒4:十分)			
			2年次	3年次	4年次	事後指導後
学校教育に ついての理解	教職の意義	教職の意義や教員の役割、職務内容、子どもに対する責務を理解していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	教育の理念・教育史・思想の理解	教育の理念、教育に関する歴史・思想についての基礎理論・知識を習得していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	学校教育の社会的・制度的・経営的・経済的・経営的の理解	学校教育の社会的・制度的・経営的・経済的・経営的の理解に必要な基礎理論・知識を習得していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	子ども発達論的・発達論的・発達論的の理解	子ども発達論のために必要な心理・発達論的基礎知識を習得していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
子どもに ついての理解	学習集団の形成	学習集団形成に必要な基礎理論・知識を習得していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	子どもの状況に応じた対応	いじめ、不登校、特別支援教育などについて、個々の子どもの特性や状況に応じた対応の方法を理解していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	発達段階に合わせたコミュニケーション	子どもたちの発達段階を考慮して、適切に接することができですか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	子どもに対する態度	気軽に子どもと顔を合わせたり、相談に乗ったりするなど、親しみを持った態度で接することができますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
コミュニケーション	公平・受容的態度	子どもの声を真摯に受け止め、公平で受容的な態度で接することができますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	社会人としての基本	挨拶、言葉遣い、服装、他の人への接し方など、社会人としての基本的な事項が身についていますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	他者意見の受容	他者の意見やアドバイスを耳を傾け、理解や協力を得て課題に取り組むことができますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	保護者・地域との連携協力	保護者や地域との連携・協力の重要性を理解していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
他者との協力	共同授業実施	他者と共同して授業を企画・運営・展開することができますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	他者との連携・協力	集団において、他者と協力して課題に取り組むことができますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	役割遂行	集団において、率先して自らの役割を見つけたり、与えられた役割をきちんとこなすことができますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	取得希望教科	これまで履修した教科教育分野の科目の内容について理解していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
教科・教育課程 に関する基礎知 識・技能	教科書・学習指導要領	教科書や学習指導要領 (該当教科) の内容を理解していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	教育課程の構成に関する基礎理論・知識	教育課程の構成に関する基礎理論・知識を習得していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	道徳教育・特別活動	道徳教育・特別活動の指導法や内容に関する基礎理論・知識を習得していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	総合的な学習の時間	「総合的な学習の時間」の指導法や内容に関する基礎理論・知識を習得していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	情報機器の活用	情報教育機器の活用に係る基礎理論・知識を習得していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	学習指導法	学習指導法に係る基礎理論・知識を習得していますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	教材分析能力	教材を分析することができますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	授業構想力	教材研究を生かした授業を構想し、子どもの反応を想定した指導案としてまとめることができますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	教材開発力	教科書にある題材や単元等に応じた教材・資料を開発・作成することができますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	授業展開力	子どもの反応を生かし、皆で協力しながら授業を展開することができますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
教育実践	表現技術	板書や発問、的確な話し方など授業を行う上での基本的な表現の技術を身に付けていますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	学級経営力	学級経営案を作成することができますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	課題認識と探求心	自己の課題を認識し、その解決にむけて、学び続ける姿勢を持っていますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	教育時事問題	いじめ、不登校、特別支援教育などの学校教育に関する新たな課題に関心をもち、自分なりに意見を述べることができますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
課題探求	課題認識と探求心	自己の課題を認識し、その解決にむけて、学び続ける姿勢を持っていますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4
	教育時事問題	いじめ、不登校、特別支援教育などの学校教育に関する新たな課題に関心をもち、自分なりに意見を述べることができますか。	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4	1⇒2⇒3⇒4

現時点での自身の成長を見るものです。

(2) (ア) 教職を目指す上で課題と考えている事項 (イ) 到達事項・反省点など  
 1年4月(教職を希望する動機と目標)

1年3月(イ)
2年登録面接後
2年3月(イ)
2年3月(ア)
3年3月(イ)
3年3月(ア)
4年事後指導終了後(イ)

(3) 各年次のGPA

学年	前期	後期	年度計	計
1年次				
2年次				
3年次				
4年次				

## Ⅶ 介護等体験

小中学校の教員志望者は、平成10年4月1日から施行された「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（以下、「介護等体験特例法」という）により、「教員が個人の尊厳および社会連帯の理念に関する認識を深め、教員の資質向上および学校教育の一層の充実を図る」観点から、教育実習の他に特別支援（盲・聾・養護）学校で2日間、福祉施設で5日間、計7日間の介護等体験が義務づけられました。

特別支援学校については教育委員会が、養護老人ホーム等の福祉施設については社会福祉協議会が管轄しており、体験場所・体験時期については各機関から大学に配当されるので、学生から場所・時期を指定することはできません。

介護等体験を希望するものは、以下に述べる条件・諸手続に留意するとともに、介護等体験の意義・内容に十分な認識と理解を持って体験に臨んでください。

### 1. 介護等体験の条件

介護等体験を受けるための条件は、次のとおりです。

対 象	中学校教諭一種免許状取得希望者
条 件	<ul style="list-style-type: none"><li>● 体験参加の前年度に登録を行うこと。 （登録時期は、教職教育センター掲示板にて連絡する）</li><li>● 登録時に麻疹（はしか）の抗体があると確認できていること。</li><li>● 3年次で体験するためには、2年次前期末のGPAが2.0以上あること。</li></ul>
参 考	2年次で登録を済ませ、3年次で体験を行うのが望ましい。

### 2. 諸手続

介護等体験を3年次で受けるためには、2年次の登録に始まる諸手続が必要で、その概括的なスケジュールは、次頁の「介護等体験スケジュール」に示していますが、その中の主要な点は次のとおりです。

#### (1) 登録

介護等体験希望者（中学校教諭一種免許状取得希望者）は、介護等体験登録事前説明会の時に配付された介護等体験登録票に必要事項を記入の上、期日厳守で教職教育センターに提出してください。（教職課程履修者登録を行なった者のみ介護等体験の登録が可能です。）

#### (2) 受入通知

特別支援学校及び福祉施設からの受入の通知は原則として「教職教育センター」掲示板等で連絡するので介護等体験希望者は注意して掲示板を見てください。

#### (3) 費用

介護等体験には費用が必要です。登録時に徴収して、大学から一括して社会福祉法人に納めます。なお、一旦納入された費用については返金できません。

#### (4) 健康診断

受入を決定した福祉施設等に、当該年度の健康診断書を提出することになりますので、大学における定期健康診断を必ず受診してください。

#### (5) 麻疹（はしか）の抗体証明書

麻疹（はしか）の抗体検査結果が体験先で必要となる事がありますので、大切に保管してください。

## (6) 事前学習

介護等体験に行くまでに学習が必要です。必ず事前指導に出席し、特別支援学校における介護等体験ガイドブック「フィリア」（ジアース教育新社 刊）・「第3版 改訂新版・よくわかる社会福祉施設一教員免許志願者のためのガイドブック」（全国社会福祉協議会 刊）を購入して読んでください。

## (7) その他

受入依頼をはじめとする受入施設への手続の開始後は、進路変更などの事情があっても、**体験を辞退することはできません**。やむを得ず介護等体験に参加できない事情が生じた場合は、事前に教職教育センターへ申し出てください。大学に無断で辞退することのないよう注意してください。

### 介護等体験スケジュール

(3年次での体験の場合)

		福祉施設	特別支援学校	
2年次	11月中旬	介護等体験登録説明会（介護等体験の登録について）		
	11月下旬	登録（体験費振込→登録票提出）		
	1月下旬	健康診断受診 胸部X線／内科検診／検尿／身体計測（身長・体重・視力） ※4項目すべてを受検すること		
3年次	4月	初旬	介護等体験事前指導 介護等体験配当通知説明会	
		4～5月	医務室にて「健康診断書」を発行（発行・申請方法：登録説明会にて説明）	
	前期体験	5月～11月	4月下旬～9月	
	後期体験	12月～2月	10月～3月	
	9月下旬～10月初旬頃		(教職教育センター窓口にて配付) 後期体験者への配当通知	
	11月上旬	(教職教育センター窓口にて配付) 後期体験者への配当通知		
	体験開始1ヵ月前	(教職教育センター窓口にて受取) 「介護等体験期間証明書」	(教職教育センター窓口にて受取) 「事前連絡事項」（受入校から） 「介護等体験期間証明書」	
	体験開始2週間前まで	体験先へ事前連絡		
	体験開始まで	体験先より連絡のあった場合、掲示板で連絡するので、よく見ておくこと。 準備学習		
	体験中	初日	体験先へ提出 ①「介護等体験終了証明書」用紙 ★「健康診断証明書」	体験先へ提出 ①「介護等体験終了証明書」用紙
		毎日	②「介護等体験記録」記入提出	②「介護等体験記録」記入提出
		最終日	①・②受取り	①・②受取り
	終了後2週間以内	記入 ③「介護等体験の感想・まとめ」	記入 ③「介護等体験の感想・まとめ」	記入 ③「介護等体験の感想・まとめ」
教職教育センターへ体験書類 ②・③を提出, ①を提示		教職教育センターへ体験書類 ②・③を提出, ①を提示	教職教育センターへ体験書類 ②・③を提出, ①を提示	
一括申請まで	①「介護等体験終了証明書」各自で保管	①「介護等体験終了証明書」各自で保管		
4年次	12月 教免一括申請	申請書類とともに ①「介護等体験終了証明書」を提出	申請書類とともに ①「介護等体験終了証明書」を提出	

★「事前連絡事項」に従うこと。不要の場合もあるが、検便等の指示があれば早めに準備しておく。



## Ⅷ 教職課程の履修・単位修得方法

教員免許状の取得に必要な基礎資格と免許状の種類毎の最低修得単位数は、下表のとおりです。

基礎資格とは、各自が所属する学部・学科において、卒業に必要な単位を修得し、学士の学位を取得することです。

教員免許状を取得するには、上記の基礎資格のほかに、「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」、教育職員養成課程で定める「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」、「教科に関する科目」を各自の入学年度に応じた科目表に従って履修しなければなりません。

### 1. 基礎資格と最低修得単位数

#### 基礎資格及び最低修得単位数

学部・学科

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許状の種類	基礎資格	大学における最低修得単位数								
		免許法施行規則第66条の6に定める科目				教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	合計		
		日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	情報機器の操作					
中学校教諭一種免許状	学士の学位を有すること	国語 (文学部日本語日本文学科)	2	2	4	2	35	8	26	79
		英語 (文学部英語英米文学科)	2	2	4	2	35	8	20	73
		社会 (文学部社会科学科)	2	2	4	2	35	8	22	75
		(文学部人間科学科)							22	75
		(文学部歴史文化学科)							22	75
		(経済学部経済学科)							26	79
		(法学部法学科)							22	75
(経営学部経営学科)	22	75								
理科 (理工学部物理学科)	2	2	4	2	31	8	29	78		
(理工学部生物学科)	2	2	4	2	31	8	28	77		
(理工学部機能分子化学科)							28	77		
数学 (知能情報学部知能情報学科)	2	2	4	2	31	8	20	69		
高等学校教諭一種免許状	学士の学位を有すること	国語 (文学部日本語日本文学科)	2	2	4	2	31	16	24	81
		英語 (文学部英語英米文学科)	2	2	4	2	31	16	20	77
		地理歴史 (文学部人間科学科)	2	2	4	2	29	16	20	75
		(文学部歴史文化学科)								
		(経済学部経済学科)								
		(法学部法学科)								
		公民 (文学部社会科学科)	2	2	4	2	29	16	20	75
		(文学部人間科学科)								
		(経済学部経済学科)								
		(法学部法学科)								
		(経営学部経営学科)								
		商業 (経営学部経営学科)	2	2	4	2	27	16	24	77
理科 (理工学部物理学科)	2	2	4	2	27	16	20	73		
							(理工学部生物学科)	21	74	
							(理工学部機能分子化学科)	20	73	
数学 (知能情報学部知能情報学科)	2	2	4	2	27	16	20	73		
情報 (知能情報学部知能情報学科)	2	2	4	2	27	16	20	73		

学部・学科

[2014年度・2015年度(平成26年度・平成27年度)の入学生に適用]

免許状の種類	基礎資格	大学における最低修得単位数							
		免許法施行規則第66条の6に定める科目				教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	教科に関する科目	合計
		日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	情報機器の操作				
中学校教諭一種免許状	国語 (文学部日本語日本文学科)	2	2	4	2	35	8	26	79
	英語 (文学部英語英米文学科)	2	2	4	2	35	8	20	73
	社会 (文学部社会科学科)	2	2	4	2	35	8	26	79
	(文学部人間科学科)							26	79
	(文学部歴史文化学科)							26	79
	(経済学部経済学科)							30	83
	(法学部法学科)							26	79
	(経営学部経営学科)	26	79						
	理科 (理工学部物理学科)	2	2	4	2	31	8	29	78
	(理工学部生物学科)							28	77
(理工学部機能分子化学科)	28							77	
数学 (知能情報学部知能情報学科)	2	2	4	2	31	8	20	69	
高等学校教諭一種免許状	国語 (文学部日本語日本文学科)	2	2	4	2	31	16	24	81
	英語 (文学部英語英米文学科)	2	2	4	2	31	16	20	77
	地理歴史 (文学部人間科学科)	2	2	4	2	29	16	22	77
	(文学部歴史文化学科)								
	(経済学部経済学科)								
	(法学部法学科)								
	公民 (文学部社会科学科)	2	2	4	2	29	16	20	75
	(文学部人間科学科)								
	(経済学部経済学科)								
	(法学部法学科)								
	(経営学部経営学科)								
	商業 (経営学部経営学科)	2	2	4	2	27	16	24	77
	理科 (理工学部物理学科)	2	2	4	2	27	16	20	73
(理工学部生物学科)	21							74	
(理工学部機能分子化学科)	20							73	
数学 (知能情報学部知能情報学科)	2	2	4	2	27	16	20	73	
情報 (知能情報学部知能情報学科)	2	2	4	2	27	16	20	73	

[2013年度(平成25年度)の入学生に適用]

免許状の種類	基礎資格	大学における最低修得単位数							
		免許法施行規則第66条の6に定める科目				教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	教科に関する科目	合計
		日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	情報機器の操作				
中学校教諭一種免許状	国語 (文学部日本語日本文学科)	2	2	4	2	35	8	26	79
	英語 (文学部英語英米文学科)	2	2	4	2	35	8	20	73
	社会 (文学部社会科学科)	2	2	4	2	35	8	26	79
	(文学部人間科学科)							26	79
	(文学部歴史文化学科)							26	79
	(経済学部経済学科)							30	83
	(法学部法学科)							26	79
	(経営学部経営学科)	26	79						
	理科 (理工学部物理学科)	2	2	4	2	31	8	29	78
	(理工学部生物学科)							28	77
(理工学部機能分子化学科)	28							77	
数学 (知能情報学部知能情報学科)	2	2	4	4	31	8	20	71	
高等学校教諭一種免許状	国語 (文学部日本語日本文学科)	2	2	4	2	31	16	24	81
	英語 (文学部英語英米文学科)	2	2	4	2	31	16	20	77
	地理歴史 (文学部人間科学科)	2	2	4	2	29	16	22	77
	(文学部歴史文化学科)								
	(経済学部経済学科)								
	(法学部法学科)								
	公民 (文学部社会科学科)	2	2	4	2	29	16	20	75
	(文学部人間科学科)								
	(経済学部経済学科)								
	(法学部法学科)								
	(経営学部経営学科)								
	商業 (経営学部経営学科)	2	2	4	2	27	16	24	77
	理科 (理工学部物理学科)	2	2	4	2	27	16	20	73
(理工学部生物学科)	21							74	
(理工学部機能分子化学科)	20							73	
数学 (知能情報学部知能情報学科)	2	2	4	4	27	16	20	75	
情報 (知能情報学部知能情報学科)	2	2	4	4	27	16	20	75	

[2010年度～2012年度(平成22年度～平成24年度)の入学生に適用]

免許状の種類		基礎資格	大学における最低修得単位数							
			免許法施行規則第66条の6に定める科目				教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	教科に関する科目	合計
			日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	情報機器の操作				
中学校教諭一種免許状	国語 (文学部日本語日本文学科)	学士の学位を有すること	2	2	4	2	35	8	26	79
	英語 (文学部英語英米文学科)		2	2	4	2	35	8	20	73
	社会 (文学部社会科学)		2	2	4	2	35	8	26	79
	(文学部人間科学科)								26	79
	(文学部歴史文化学科)								26	79
	(経済学部経済学科)								30	83
	(法学部法学科)								26	79
	(経営学部経営学科)		26	79						
	理科 (理工学部物理学科)		2	2	4	2	31	8	27	76
	(理工学部生物学科)								26	75
(理工学部機能分子化学科)	26	75								
数学 (知能情報学部知能情報学科)	2	2	4	4	31	8	20	71		
高等学校教諭一種免許状	国語 (文学部日本語日本文学科)	2	2	4	2	31	16	24	81	
	英語 (文学部英語英米文学科)	2	2	4	2	31	16	20	77	
	地理歴史 (文学部人間科学科)	2	2	4	2	29	16	22	77	
	(文学部歴史文化学科)									
	(経済学部経済学科)									
	(法学部法学科)									
	公民 (文学部社会科学)	2	2	4	2	29	16	20	75	
	(文学部人間科学科)									
	(経済学部経済学科)									
	(法学部法学科)									
商業 (経営学部経営学科)	2	2	4	2	27	16	24	77		
理科 (理工学部物理学科)	2	2	4	2	27	16	20	73		
(理工学部生物学科)										
(理工学部機能分子化学科)										
数学 (知能情報学部知能情報学科)	2	2	4	4	27	16	20	75		
情報 (知能情報学部知能情報学科)	2	2	4	4	27	16	20	75		

免許状の種類		基礎資格	最低修得単位数
中学校教諭 専修免許状	国語 (人文科学研究科日本語日本文学専攻) 英語 (人文科学研究科英語英米文学専攻) 社会 (人文科学研究科応用社会学専攻) (人文科学研究科人間科学専攻) (社会科学研究科経済学専攻) (社会科学研究科経営学専攻)	修士の学位を有すること。 又は大学院に1年以上在学し30単位以上を修得すること。	中学校及び高等学校の一種免許状を取得するのに必要な所定の単位を修得し、かつ、24単位以上を大学院修士課程の授業科目中それぞれの教科に関する専門教育科目について修得すること。
高等学校教諭 専修免許状	地理歴史 (人文科学研究科応用社会学専攻) 公民 (人文科学研究科応用社会学専攻) (人文科学研究科人間科学専攻) (社会科学研究科経済学専攻) (社会科学研究科経営学専攻) 理科 (自然科学研究科物理学専攻) (自然科学研究科化学専攻) (自然科学研究科生物学専攻) (フロンティアサイエンス研究科生命化学専攻) 数学 (自然科学研究科知能情報学専攻)		

基礎資格を取得するのに必要な単位は、甲南大学学則により定められた全学部共通科目と専門教育科目の履修方法にしたがって、履修しなければなりません。

なお、履修にあたっては、次の事項に留意してください。

- (1) 基礎共通科目（2014年度以前の入学生は広域副専攻科目）の「人権（同和）の問題」（2単位）を修得することが望まれます。
- (2) 中学校の教員免許状の取得を希望する者は、基礎共通科目（2014年度以前の入学生は広域副専攻科目）の「哲学」（2単位）または「倫理学」（2単位）のいずれか1科目を含めて修得することが望まれます。

👉 ◎教職課程履修者登録および科目履修登録上の注意

- ① 教職課程履修者としての登録の条件は、1年次のGPAが2.0以上あること、教職入門を修得していること、1年次12月に麻疹抗体検査EIA法で4.0以上の数値が確認されていることである。登録は、1年次の年度末（3月）に行う。2012年度以降入学生は教職課程履修者としての登録に「教職課程履修者登録に関する内規」が適用される。
- ② 教職課程履修者登録を完了していない者は、介護等体験申し込み及び予備登録の手続きはできない。
- ③ 2011年度以降入学生より、教職課程履修登録者と予備登録者から教職課程費を徴収する。詳細はガイダンスや掲示等において通知する。
- ④ 免許状取得希望の3・4年次生へ  
教免取得希望の4年次生あるいは教育実習参加希望の3年次生は、取得の見込判定あるいは実習参加の履修条件を充足するために、必要な未修得科目について後期開講科目も必ず前期に履修登録をしなければならない。ただし、後期開講科目の履修については、後期履修の登録時に取り消すことができる（事前登録科目を除く）。

## 2. 「教育職員免許法施行規則 第66条の6」に定める科目

「教育職員免許法施行規則 第66条の6」に定める科目は、次表のとおりです。  
それぞれの所属する学部・学科で決められた科目を履修しなければなりません。

[2016年度（平成28年度）の入学生に適用]

「教育職員免許法施行規則 第66条の6」に定める科目表

「教育職員免許法施行規則 第66条の6」に定める科目		授業科目（必修・選択科目）	単位数	配当年次	履修要件
日本国憲法		日本国憲法	2	2※	必修
体育		基礎体育学演習	2	1	必修
外国語コミュニケーション		中級英語 Speaking	4	2	選択必修
		中級英語 Presentation	4	2	
情報機器の操作	[文・経済・法・経営]	IT基礎 IT応用	2 2	1	選択必修
	[理工学部物理学科]	コンピュータ実習 I	2	2	必修
	[理工学部生物学科, 機能分子化学科]	IT基礎 IT応用	2 2	1	選択必修
	[知能情報学部知能情報学科]	プログラミング演習 I	2	1	必修
以上のうち10単位以上修得すること。					

※理工学部及び知能情報学部は、1年次配当。

[2014年度・2015年度（平成26年度・平成27年度）の入学生に適用]

「教育職員免許法施行規則 第66条の6」に定める科目表

「教育職員免許法施行規則 第66条の6」に定める科目		授業科目（必修・選択科目）	単位数	配当年次	履修要件
日本国憲法		日本国憲法	2	2※	必修
体育		基礎体育学演習	2	1	必修
外国語コミュニケーション		中級英語オーラル・コミュニケーション	4	2	選択必修
		中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	2	
情報機器の操作	[文・経済・法・経営]	IT基礎 IT応用	2 2	1	選択必修
	[理工学部物理学科]	コンピュータ実習 I	2	2	必修
	[理工学部生物学科, 機能分子化学科]	IT基礎 IT応用	2 2	1	選択必修
	[知能情報学部知能情報学科]	プログラミング演習 I	2	1	必修
以上のうち10単位以上修得すること。					

※理工学部及び知能情報学部は、1年次配当。

[2008年度～2013年度（平成20年度～平成25年度）の入学生に適用]

「教育職員免許法施行規則 第66条の6」に定める科目表

「教育職員免許法施行規則 第66条の6」に定める科目		授業科目（必修・選択科目）	単位数	配当年次	履修要件
日本国憲法		日本国憲法	2	2※	必修
体育		基礎体育学演習	2	1	必修
外国語コミュニケーション		中級英語オーラル・コミュニケーション	4	2	選択必修
		中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	2	
情報機器の操作	[文・経済・法・経営]	IT基礎 IT応用	2 2	1	選択必修
	[理工学部物理学科]	コンピュータ実習 I	2	2	必修
	[理工学部生物学科, 機能分子化学科]	IT基礎 IT応用	2 2	1	選択必修
	[知能情報学部知能情報学科]	プログラミング実習	4	1	必修
以上のうち10単位以上修得すること。					

※理工学部及び知能情報学部は、1年次配当。

### 3. 教職に関する科目

- (1) 教職に関する科目は、いずれの教科の免許状を取得する場合でも、修得しなければならない科目であり、各教科の教育研究，教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳを除いて、共通の科目である。
- (2) 修得した自由選択科目の単位については、「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。
- (3) 教職に関する科目には、所属する学部・学科の卒業必要単位数に算入されるものと、算入されないものがある。各学部・各学科により取り扱いが異なるので、それぞれの学部・学科の履修要項を参照のこと。  
また、教職に関する科目を履修の際には、各学部・各学科で定められている履修科目の単位制限にも十分注意を払い、遺漏のないよう計画的に履修しなければならない。
- (4) 「教職入門」は、1年次の前期に履修すること。
- (5) 高等学校教諭一種免許状の取得を希望する場合、教職に関する科目のうち修得した「道徳指導法」は「教科又は教職に関する科目」の単位数に充てる。
- (6) 各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」を履修するためには、「教職入門」を修得していなければならない。
- (7) 各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」は、3年次で履修すること。
- (8) 各教科の「教育研究」「教育法」の単位は、取得を希望する免許教科ごとに修得しなければならない。ただし、社会科の免許状取得希望者の「教育法Ⅱ」は、「社会・地理歴史科教育法Ⅱ」と「社会・公民科教育法Ⅱ」の2科目（4単位）を修得しなければならない。
- (9) 「教育心理」及び「教育相談」は、同一年度に履修するのが望ましい。
- (10) 教育実習は、4年次で履修すること。教育実習を履修するための条件は、次のとおりである。
  - ① 3年次終了までに、「教職入門」、「教育原論」、「教育心理」、「教育の方法・技術」、各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」、「生徒指導法（進路指導含む）」及び「教育相談」を修得済みであること。
  - ② 国語科・社会科・地理歴史科・公民科の免許状取得希望者は、各教科の「教育研究」を修得済みであること。
  - ③ 教職課程履修者登録，教育実習予備登録及び本登録などの諸手続きを完了していること。
  - ④ 教育実習は、事前・事後指導と実習校での実習で成立しているため、事前・事後指導に欠席することは許されない。（教育実習は事前・事後指導を含めて単位を認定する。）
  - ⑤ 国語科・英語科・社会科・地理歴史科・公民科・商業科・理科の免許状取得希望者は、それぞれの実習教科に関する「教科に関する科目」における必修科目を6単位以上修得済みであること。
  - ⑥ 数学科・情報科の免許状取得希望者は、上記以外にもそれぞれの教科に関する科目について履修条件があるので注意すること。
- (11) 教育実習は、中学校免許状の取得を希望する者は「教育実習Ⅰ」を、高等学校免許状の取得を希望する者は「教育実習Ⅱ」を履修すること。  
両方の免許状の取得を希望する者は、「教育実習Ⅰ」を履修すること。
- (12) 「教職実践演習（中・高）」を履修するための条件は、次のとおりである。
  - ① 「教育実習Ⅰ」又は「教育実習Ⅱ」を履修中か修得済みであること。
  - ② 「履修カルテ」を年度ごとに作成していること。
- (13) 「教育実習Ⅰ・Ⅱ」および「教職実践演習」は、教育実習本登録の内容にしたがって事前登録するので、各自で登録する必要はありません。履修登録時に、必ず確認すること。
- (14) 複数クラス開講する科目は、いずれもクラスをまたがって履修することはできない。履修登録については教務部発行の『履修ガイドブック』を確認すること。

[2012年度(平成24年度)以降の入学生に適用]

免許法に規定する科目区分等				左記に対応する 本学の授業科目	単 位 数	配 当 年 次	国語 (中高)		英語 (中高)	
教職に関する科目		中学校 一種・専修	高等学校 一種・専修				取得必修	実習前提	取得必修	実習前提
教職の意義等 に関する科目	教職の意義及び教員の役割	2	2	教職入門	2	1	○	○	○	○
	教員の職務内容 (研修, 服務及び身分保障等を含む。)									
	進路選択に資する各種の機会の提供等									
教育の基礎理 論に関する科 目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	6	教育原論	2	1	○	○	○	○
	幼児, 児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児, 児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)			教育哲学	2	2	自由選択科目		自由選択科目	
				教育史	2	2	自由選択科目		自由選択科目	
				教育心理	2	2	○	○	○	○
	教育に関する社会的, 制度的又は経営的 事項			教育社会学	2	2	○		○	
				教育行政学	2	2	自由選択科目		自由選択科目	
				人権教育研究	2	2	自由選択科目		自由選択科目	
教育課程及び 指導法に関す る科目	教育課程の意義及び編成の方法	12	6	教育課程論	2	2	○		○	
	各教科の指導法			国語科教育研究 I	2	2	○	○		
				国語科教育研究 II	2	2	○	○		
				国語科教育法 I	2	3	○	○		
				国語科教育法 II	2	3	○	○		
				英語科教育研究 I	2	2			○	
				英語科教育研究 II	2	2			○	
				英語科教育法 I	2	3			○	○
				英語科教育法 II	2	3			○	○
				社会・地理歴史・公民科教育研究	2	2				
				社会・地理歴史・公民科教育法 I	2					
				社会・地理歴史科教育法 II	2					
				社会・公民科教育法 II	2					
				商業科教育法 I	2					
				商業科教育法 II	2					
				理科教育法 I	2					
				理科教育法 II	2					
				理科教育法 III	2	3				
				理科教育法 IV	2					
				数学科教育法 I	2					
				数学科教育法 II	2					
	数学科教育法 III			2						
	数学科教育法 IV			2						
	情報科教育法 I			2						
	情報科教育法 II			2						
	道徳の指導法			2	2	○ (中のみ)		○ (中のみ)		
	特別活動の指導法			2	3	○		○		
教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)	2	3	○	○	○	○				
生徒指導, 教 育相談及び進 路指導等に関 する科目	生徒指導の理論及び方法	4	4	生徒指導法 (進路指導含む)	2	2	○	○	○	○
	進路指導の理論及び方法									
	教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。) の理論及び方法									
教育実習 (事前・事後指導を含む)	教育実習 I	5	3		5	4	○		○	
	教育実習 II									
教職実践演習		2	2	教職実践演習 (中・高)	2	4	○		○	
計 (単位数)		31	23	必修科目 (単位数)			35 (中一種) 31 (高一種)		35 (中一種) 31 (高一種)	

社会 (中)		地理歴史 (高)		公民 (高)		商業 (高)		理科 (中高)		数学 (中高)		情報 (高)		備 考
取得必修	実習前提	取得必修	実習前提	取得必修	実習前提	取得必修	実習前提	取得必修	実習前提	取得必修	実習前提	取得必修	実習前提	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		
自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
○		○		○		○		○		○		○		
自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		
自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		
○		○		○		○		○		○		○		
○	○	○	○	○	○									
○	○	○	○	○	○									
○	○	○	○											
○	○			○	○									
						○	○							
						○	○							
								○	○					
								○	○					
								自由選択科目						
								自由選択科目						
										○	○			
										○	○			
										自由選択科目				
										自由選択科目				
												○	○	
												○	○	
○								○		○				
○		○		○		○		○		○		○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
○		○		○		○		○		○		○		
○		○		○		○		○		○		○		
														中高両方の免許取得を希望する場合は「教育実習Ⅰ」を履修すること。
35		29		29		27		31 (中一種) 27 (高一種)		31 (中一種) 27 (高一種)		27		

取得希望の免許教科に対応する「教育研究」、「教育法Ⅰ」、「教育法Ⅱ」を修得すること。

各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」は、3年次で履修すること。なお、各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」を3年次で履修するには、1年次で「教職入門」を修得していることが必要である。



[2010年度～2011年度(平成22年度～平成23年度)の入学生に適用]

免許法に規定する科目区分等				左記に対応する 本学の授業科目	単 位 数	配 当 年 次	国語 (中高)		英語 (中高)	
教職に関する科目		中学校 一種・専修	高等学校 一種・専修				取得必修	実習前提	取得必修	実習前提
教職の意義等 に関する科目	教職の意義及び教員の役割	2	2	教職入門	2	1	○	○	○	○
	教員の職務内容 (研修, 服務及び身分保障等を含む。)									
	進路選択に資する各種の機会の提供等									
教育の基礎理 論に関する科 目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	6	教育原論	2	2	○	○	○	○
	幼児, 児童及び生徒の心身の発達及び学 習の過程 (障害のある幼児, 児童及び生 徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)			教育哲学	2	2	自由選択科目		自由選択科目	
				教育史	2	2	自由選択科目		自由選択科目	
				教育心理	2	2	○	○	○	○
	教育に関する社会的, 制度的又は経営的 事項			教育社会学	2	2	○		○	
				教育行政学	2	2	自由選択科目		自由選択科目	
				同和教育の研究	2	2	自由選択科目		自由選択科目	
教育課程及び 指導法に関す る科目	教育課程の意義及び編成の方法	12	6	教育課程論	2	2	○		○	
	各教科の指導法			国語科教育研究 I	2	2	○	○		
				国語科教育研究 II	2	2	○	○		
				国語科教育法 I	2	3	○	○		
				国語科教育法 II	2	3	○	○		
				英語科教育研究 I	2	2			○	
				英語科教育研究 II	2	2			○	
				英語科教育法 I	2	3			○	○
				英語科教育法 II	2	3			○	○
				社会・地理歴史・公民科教育研究	2	2				
				社会・地理歴史・公民科教育法 I	2					
				社会・地理歴史科教育法 II	2					
				社会・公民科教育法 II	2					
				商業科教育法 I	2					
				商業科教育法 II	2					
				理科教育法 I	2	3				
				理科教育法 II	2					
				理科教育法 III	2					
				理科教育法 IV	2					
				数学科教育法 I	2					
				数学科教育法 II	2					
				数学科教育法 III	2	4				
				数学科教育法 IV	2					
				情報科教育法 I	2	3				
	情報科教育法 II			2	3					
	道徳の指導法			2	2	○ (中のみ)		○ (中のみ)		
	特別活動の指導法			2	3	○		○		
教育の方法及び技術 (情報機器及び教材 の活用を含む。)	2	3	○	○	○	○				
生徒指導, 教 育相談及び進 路指導等に関 する科目	生徒指導の理論及び方法	4	4	生徒指導法 (進路指導含む)	2	2	○	○	○	○
	進路指導の理論及び方法									
	教育相談 (カウンセリングに関する基礎 的な知識を含む。) の理論及び方法									
教育実習 (事前・事後指導を含む)		5	3	教育実習 I	5	4	○		○	
				教育実習 II	3					
教職実践演習		2	2	教職実践演習 (中・高)	2	4	○		○	
計 (単位数)		31	23	必修科目 (単位数)			35 (中一種) 31 (高一種)		35 (中一種) 31 (高一種)	

社会 (中)		地理歴史 (高)		公民 (高)		商業 (高)		理科 (中高)		数学 (中高)		情報 (高)		備 考
取得必修	実習前提	取得必修	実習前提	取得必修	実習前提	取得必修	実習前提	取得必修	実習前提	取得必修	実習前提	取得必修	実習前提	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		
自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
○		○		○		○		○		○		○		
自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		
自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		自由選択科目		
○		○		○		○		○		○		○		
○	○	○	○	○	○									
○	○	○	○	○	○									
○	○	○	○											
○	○			○	○									
						○	○							
						○	○							
								○	○					
								自由選択科目						
								自由選択科目						
										○	○			
										○	○			
										自由選択科目				
										自由選択科目				
												○	○	
												○	○	
○								○	(中のみ)	○	(中のみ)			
○		○		○		○		○		○		○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
○		○		○		○		○		○		○		中高両方の免許取得を希望する場合は「教育実習Ⅰ」を履修すること。
○		○		○		○		○		○		○		
35		29		29		27		31 (中一種) 27 (高一種)		31 (中一種) 27 (高一種)		27		

取得希望の免許教科に対応する「教育研究」、「教育法Ⅰ」、「教育法Ⅱ」を修得すること。

各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」は、3年次で履修すること。なお、各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」を3年次で履修するためには、2年次終了までに「教職入門」を修得すること。

#### 4. 教科又は教職に関する科目

教科又は教職に関する科目については、次表に掲げる科目のうち、中学校の免許状の取得を希望する者は8単位以上、高等学校の免許状の取得を希望する者は16単位以上修得しなければなりません。ただし、免許教科の種類に応じた「教職に関する科目」及び「教科に関する科目」に掲げる最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数を「教科又は教職に関する科目」に充てることができます。(注：入学年度に応じた科目表に基づき修得すること。)

[2013年度（平成25年度）以降の入学生用]

	中学校 一種・専修	高等学校 一種・専修	授 業 科 目	中学校 一種・専修	高等学校 一種・専修	配当 年次
教科又は 教職に 関する 科目	8	16	学校経営と学校図書館	2	2	2
			学習指導と学校図書館	2	2	2
			学校図書館メディアの構成	2	2	2
			読書と豊かな人間性	2	2	2
			情報メディアの活用	2	2	2
			グローバル教育セミナー	2	2	3
			道徳指導法		2	2
最低修得単位数を超えて修得した当該教科の「教職に関する科目」及び「教科に関する科目」	0～8	2～16				
計	8	16	計	8	16	

[2010年度～2012年度（平成22年度～平成24年度）の入学生用]

	中学校 一種・専修	高等学校 一種・専修	授 業 科 目	中学校 一種・専修	高等学校 一種・専修	配当 年次
教科又は 教職に 関する 科目	8	16	学校経営と学校図書館	2	2	2
			学習指導と学校図書館	2	2	2
			学校図書館メディアの構成	2	2	2
			読書と豊かな人間性	2	2	2
			情報メディアの活用	2	2	2
			総合演習	2	2	3
			道徳指導法		2	2
最低修得単位数を超えて修得した当該教科の「教職に関する科目」及び「教科に関する科目」	0～8	2～16				
計	8	16	計	8	16	

## 5. 教科に関する科目

- (1) 教科に関する科目は、取得しようとする免許状の教科ごとに所定の単位を修得しなければなりません。これらの単位数については、教科ごとに次頁以降の各表に示しているもので、開設されている学部・学科の授業科目を確認のうえ修得してください。
- (2) 教科に関する科目は、入学年度によって適用される授業科目が異なっている場合があります。各自の入学年度にあわせて、履修すべき科目に注意して履修してください。
- (3) 教科に関する科目は、履修すべき科目が追加・廃止あるいは名称変更されている場合があるので、毎年最新の『教職ガイドブック』で確認してください。
- (4) 教科に関する科目には、所属する学部・学科の卒業必要単位数に算入されるものと算入されないものがあります。それぞれの所属する学部・学科で定められている履修登録科目の単位制限にも十分注意をはらい、計画的に履修してください。

自学部自学科で開設していない科目は、下記を参考に開設している学部等の時間割やシラバスを確認し、履修条件やクラス指定を注意した上で、履修登録を行ってください。

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

開設学部・学科		文学部			経済部	法学部	経営部	基礎共通目
		社会科学	人間科学科	歴史文化科				
教科 に 関 す る 科 目	日本史概説Ⅰ	○	○	○	○	○	○	
	日本史概説Ⅱ	○	○	○	○	○	○	
	アジア史概説Ⅰ	○	○	○	○	○	○	
	西洋史概説Ⅰ	○	○	○	○	○	○	
	地誌Ⅰ	○		○	○			
	人文地理Ⅰ	○	○	○	○		○	
	自然地理学	○	○	○	○		○	
	社会人間学	○	○	○	/	○	/	
	社会学概論	○	○	○	/	○	/	
	哲学							○
	倫理学							○
	心理学							○
	哲学思想基礎論Ⅰ		○	○				
	哲学思想基礎論Ⅱ							
	倫理思想基礎論Ⅰ		○	○				
	倫理思想基礎論Ⅱ							
宗教論Ⅰ		○	○					
宗教論Ⅱ								
日本国憲法							○	

[2015年度(平成27年度)以前の入学生に適用]

開設学部・学科		文学部			経 済 部	法学部	経 営 部	基礎共通科目 ※
		社 会 科	人 間 科 学 科	歴 史 学 科				
科 目  に 関 す る 科 目	日本史 I	○	○	○	○	○	○	
	日本史 II	○	○	○	○	○	○	
	アジア史 I	○	○	○	○	○	○	
	アジア史 II	○	○	○	○	○	○	
	西洋史 I	○	○	○	○	○	○	
	西洋史 II	○	○	○	○	○	○	
	地理学							○
	地誌 I 地誌 II	○		○	○			
	人文地理 I 人文地理 II	○	○	○	○		○	
	自然地理学	○	○	○	○		○	
	社会人間学	○	○	○		○		
	社会学概論	○	○	○		○		
	哲学							○
	倫理学							○
	心理学							○
	哲学思想基礎論 I 哲学思想基礎論 II	哲学思想基礎論		○	○			
	倫理思想基礎論 I 倫理思想基礎論 II	倫理思想基礎論		○	○			
	宗教論 I 宗教論 II	宗教論		○	○			
	日本国憲法							○

※2014年度以前の入学生は広域副専攻科目

◆教科に関する科目（国語科）

国語科（文学部日本語日本文学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2006年度(平成18年度)以降の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
国語学（音声言 語及び文章表現 に関するものを 含む。）	○日本語学概論Ⅰ	2
	○日本語学概論Ⅱ	2
	○日本語表現法Ⅰ	2
	○日本語表現法Ⅱ	2
	日本語史Ⅰ	2
	日本語史Ⅱ	2
	日本語文法論Ⅰ	2
	日本語文法論Ⅱ	2
国文学（国文学 史を含む。）	○日本文学史Ⅰ a	2
	○日本文学史Ⅰ b	2
	○日本文学史Ⅱ a	2
	○日本文学史Ⅱ b	2
	日本文学概論Ⅰ	2
	日本文学概論Ⅱ	2
	古典と現代Ⅰ 古典と現代Ⅱ	2 2
漢文学	○漢文学Ⅰ a	2
	○漢文学Ⅰ b	2
	○漢文学Ⅱ a	2
	○漢文学Ⅱ b	2
書道（書写を中 心とする。）	○書道	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 26単位 自由選択科目	
	計26単位以上	

国語科（文学部日本語日本文学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2006年度(平成18年度)以降の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
国語学（音声言 語及び文章表現 に関するものを 含む。）	○日本語学概論Ⅰ	2
	○日本語学概論Ⅱ	2
	○日本語表現法Ⅰ	2
	○日本語表現法Ⅱ	2
	日本語史Ⅰ	2
	日本語史Ⅱ	2
	日本語文法論Ⅰ	2
	日本語文法論Ⅱ	2
国文学（国文学 史を含む。）	○日本文学史Ⅰ a	2
	○日本文学史Ⅰ b	2
	○日本文学史Ⅱ a	2
	○日本文学史Ⅱ b	2
	日本文学概論Ⅰ	2
	日本文学概論Ⅱ	2
	古典と現代Ⅰ 古典と現代Ⅱ	2 2
漢文学	○漢文学Ⅰ a	2
	○漢文学Ⅰ b	2
	○漢文学Ⅱ a	2
	○漢文学Ⅱ b	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 自由選択科目	
	計24単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

## ◆教科に関する科目（英語科）

## 英語科（文学部英語英米文学科）

（中学校・高等学校教諭一種免許状）

[2011年度(平成23年度)以降の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
英語学	○英語学入門	4
	英語の文法Ⅰ	2
	英語の文法Ⅱ	2
	英語の意味Ⅰ	2
	英語の意味Ⅱ	2
	英語の音声Ⅰ	2
	英語の音声Ⅱ	2
	英語の歴史Ⅰ	2
	英語の歴史Ⅱ	2
	英語のレキシコン	2
	英語の獲得と理解	2
英米文学	○英米文化・文学入門	4
	イギリス文学思潮Ⅰ	2
	イギリス文学思潮Ⅱ	2
	アメリカ文学思潮Ⅰ	2
	アメリカ文学思潮Ⅱ	2
英語 コミュニケーション	○英作文Ⅰ a	1
	○英作文Ⅰ b	1
	○イングリッシュ・フォーラムⅠ a	1
	○イングリッシュ・フォーラムⅠ b	1
	英作文Ⅱ a	1
	英作文Ⅱ b	1
	イングリッシュ・フォーラムⅡ a	1
イングリッシュ・フォーラムⅡ b	1	
異文化理解	○英米文化探訪Ⅰ	2
	○英米文化探訪Ⅱ	2
	○英米文化研究Ⅰ	2
	○英米文化研究Ⅱ	2
	ブリティッシュ・スタディーズⅠ	2
	ブリティッシュ・スタディーズⅡ	2
	アメリカン・スタディーズⅠ	2
	アメリカン・スタディーズⅡ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 20単位 自由選択科目	計20単位以上

## ◆教科に関する科目（社会科）

## ①社会科（文学部社会学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数	
日本史及び外国史	○日本史概説Ⅰ	2	
	○日本史概説Ⅱ	2	
	○アジア史概説Ⅰ	2	
	○西洋史概説Ⅰ	2	
	アジア史概説Ⅱ	2	
	西洋史概説Ⅱ	2	
	日本史研究Ⅰ	2	
	日本史研究Ⅱ	2	
	アジア史研究Ⅰ	2	
	アジア史研究Ⅱ	2	
	西洋史研究Ⅰ	2	
	西洋史研究Ⅱ	2	
	地理学 (地誌を含む。)	○地誌Ⅰ	2
		○人文地理Ⅰ	2
○自然地理学		2	
地誌Ⅱ		2	
人文地理Ⅱ 地域社会論		2	
「法学, 政治学」	○法律学概論	2	
	政治学入門	2	
	政治学原論	2	
「社会学, 経済学」	○社会人間学	2	
	○社会学概論	2	
	社会調査法	2	
	フィールドワーク研究	2	
	文化人類学	2	
	多文化共生論	2	
	文化社会学	2	
	家族社会学	2	
	現代家族論	2	
	都市空間論	2	
NPO/NGO論 ソーシャル・キャピタル論	2		
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2	
	△倫理学	2	
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2	
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2	
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2	
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2	
	△宗教論Ⅰ	2	
	△宗教論Ⅱ	2	
最低修得単位数	必修科目(○印) 20単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目	計22単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

社会科（文学部社会学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2015年度(平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	日本史の諸問題 アジア史の諸問題 西洋史の諸問題	4 4 4
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学 地域社会論	2 2
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	社会調査法	2
	フィールドワーク研究	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	文化社会学	2
	家族社会学	2
	現代家族論	2
	都市空間論	2
	NPO/NGO論	2
ソーシャル・キャピタル論	2	
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計26単位以上	

社会科（文学部社会学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2014年度(平成26年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	日本史の諸問題 アジア史の諸問題 西洋史の諸問題	4 4 4
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学 地域社会論	2 2
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	社会調査法	2
	フィールドワーク研究	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	文化社会学	2
	家族社会学	2
	現代家族論	2
	都市空間論	2
	NPO/NGO論	2
ソーシャル・キャピタル論	2	
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計26単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。



社会科（文学部社会科学）

（中学校教諭一種免許状）

[2009年度～2013年度(平成21年度～平成25年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	日本史の諸問題	4
	アジア史の諸問題	4
	西洋史の諸問題	4
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学	2
	地域社会論	2
「法学, 政治学」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	社会調査法	2
	フィールドワーク研究	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	社会倫理論	2
	家族社会学	2
	現代家族論	2
	都市空間論	2
	NPO/NGO論	2
ソーシャル・キャピタル論	2	
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計26単位以上	

②社会科（文学部人間科学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史概説Ⅰ	2
	○日本史概説Ⅱ	2
	○アジア史概説Ⅰ	2
	○西洋史概説Ⅰ	2
	アジア史概説Ⅱ	2
	西洋史概説Ⅱ	2
	哲学思想史	2
	倫理思想史	2
	美術史Ⅰ	2
	美術史Ⅱ	2
	心理学史Ⅰ	2
	心理学史Ⅱ	2
	文学思想史	2
	芸術思想史	2
地理学 (地誌を含む。)	○地誌Ⅰ	2
	○人文地理Ⅰ	2
	○自然地理学	2
	地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅱ	2
「法学, 政治学」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	国内環境教育ネットワーク	2
	国際環境教育ネットワーク	2
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 20単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計22単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

社会科（文学部人間科学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2015年度(平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	哲学思想史	2
	倫理思想史	2
	美術史Ⅰ	2
	美術史Ⅱ	2
	心理学史Ⅰ	2
	心理学史Ⅱ	2
	文学思想史	2
芸術思想史	2	
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
自然地理学	2	
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	国内環境教育ネットワーク	2
	国際環境教育ネットワーク	2
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目	計26単位以上

社会科（文学部人間科学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2009年度～2014年度(平成21年度～平成26年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	哲学思想史	2
	倫理思想史	2
	美術史Ⅰ	2
	美術史Ⅱ	2
	心理学史Ⅰ	2
	心理学史Ⅱ	2
	文学思想史	2
芸術思想史	2	
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
自然地理学	2	
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	国内環境教育ネットワーク	2
	国際環境教育ネットワーク	2
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目	計26単位以上

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

③社会科（文学部歴史文化学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史概説Ⅰ	2
	○日本史概説Ⅱ	2
	○アジア史概説Ⅰ	2
	○西洋史概説Ⅰ	2
	アジア史概説Ⅱ	2
	西洋史概説Ⅱ	2
	日本史研究Ⅰ	2
	日本史研究Ⅱ	2
	アジア史研究Ⅰ	2
	アジア史研究Ⅱ	2
	西洋史研究Ⅰ	2
	西洋史研究Ⅱ	2
	日本文化史	2
アジア文化史	2	
地理学 (地誌を含む。)	○地誌Ⅰ	2
	○人文地理Ⅰ	2
	○自然地理学	2
	地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅱ	2
	地理と情報Ⅰ	2
地理と情報Ⅱ	2	
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 20単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計22単位以上	

社会科（文学部歴史文化学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2015年度(平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	日本史の諸問題	4
	アジア史の諸問題	4
	西洋史の諸問題	4
	日本文化史	2
アジア文化史	2	
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学	2
地理と情報Ⅰ	2	
地理と情報Ⅱ	2	
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計26単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

社会科（文学部歴史文化学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2009年度～2014年度(平成21年度～平成26年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	日本史の諸問題	4
	アジア史の諸問題	4
	西洋史の諸問題	4
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学	2
	地理と情報Ⅰ 地理と情報Ⅱ	2 2
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目	計26単位以上

④社会科（経済学部経済学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史概説Ⅰ	2
	○日本史概説Ⅱ	2
	○アジア史概説Ⅰ	2
	○西洋史概説Ⅰ	2
	アジア史概説Ⅱ	2
	西洋史概説Ⅱ	2
	経済学の歴史	4
	日本経済史Ⅰ	2
	日本経済史Ⅱ	2
	西洋経済史Ⅰ	2
	西洋経済史Ⅱ	2
地理学 (地誌を含む。)	○地誌Ⅰ	2
	○人文地理Ⅰ	2
	○自然地理学	2
	地誌Ⅱ 人文地理Ⅱ	2 2
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○入門マクロ経済学	4
	○入門ミクロ経済学	4
	統計入門	2
	経済政策	4
	経済入門Ⅰ	4
	経済入門Ⅱ	4
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目	計26単位以上

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

社会科（経済学部経済学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2015年度(平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	経済学の歴史	4
	日本経済史Ⅰ	2
	日本経済史Ⅱ	2
	西洋経済史Ⅰ	2
西洋経済史Ⅱ	2	
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
自然地理学	2	
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○入門マクロ経済学	4
	○入門ミクロ経済学	4
	統計入門	2
	経済政策	4
	日本経済入門	2
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
△宗教論Ⅱ	2	
最低修得単位数	必修科目(○印) 28単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計30単位以上	

社会科（経済学部経済学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2009年度～2014年度(平成21年度～平成26年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	経済学の歴史	4
	日本経済史Ⅰ	2
	日本経済史Ⅱ	2
	西洋経済史Ⅰ	2
西洋経済史Ⅱ	2	
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
自然地理学	2	
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○入門マクロ経済学	4
	○入門ミクロ経済学	4
	統計入門	2
	経済政策	4
	日本経済入門	2
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	必修科目(○印) 28単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計30単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることできる。

⑤社会科（法学部法学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史概説Ⅰ	2
	○日本史概説Ⅱ	2
	○アジア史概説Ⅰ	2
	○西洋史概説Ⅰ	2
	アジア史概説Ⅱ	2
	西洋史概説Ⅱ	2
	日本法史Ⅰ	2
	日本法史Ⅱ	2
	日本政治史Ⅰ	2
	日本政治史Ⅱ	2
	西洋法史Ⅰ	2
	西洋法史Ⅱ	2
	西洋政治史Ⅰ	2
	西洋政治史Ⅱ	2
地理学 (地誌を含む。)	○地誌Ⅰ	2
	○人文地理Ⅰ	2
	○自然地理学	2
	地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅱ	2
「法学, 政治学」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 20単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計22単位以上	

社会科（法学部法学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2015年度(平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	日本法史Ⅰ	2
	日本法史Ⅱ	2
	日本政治史Ⅰ	2
	日本政治史Ⅱ	2
	西洋法史Ⅰ	2
	西洋法史Ⅱ	2
	西洋政治史Ⅰ	2
	西洋政治史Ⅱ	2
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
「法学, 政治学」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計26単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

社会科（法学部法学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2009年度～2014年度(平成21年度～平成26年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	日本法史Ⅰ	2
	日本法史Ⅱ	2
	日本政治史Ⅰ	2
	日本政治史Ⅱ	2
	西洋法史Ⅰ	2
	西洋法史Ⅱ	2
	西洋政治史Ⅰ	2
	西洋政治史Ⅱ	2
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
自然地理学	2	
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計26単位以上	

⑥社会科（経営学部経営学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史概説Ⅰ	2
	○日本史概説Ⅱ	2
	○アジア史概説Ⅰ	2
	○西洋史概説Ⅰ	2
	アジア史概説Ⅱ	2
	西洋史概説Ⅱ	2
	経営史	4
	経営学史	4
	地理学 (地誌を含む。)	○地誌Ⅰ
○人文地理Ⅰ		2
○自然地理学		2
地誌Ⅱ		2
人文地理Ⅱ		2
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○初級マクロ経済学	2
	○初級ミクロ経済学	2
	経営管理論	4
	国際経営論	4
	アジア経営論	4
	経営労務論	4
金融論	4	
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 20単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計22単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

社会科（経営学部経営学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2015年度(平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	経営史	4
	経営学史	4
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
自然地理学	2	
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○初級マクロ経済学	2
	○初級ミクロ経済学	2
	経営管理論	4
	国際経営論	4
	アジア経営論	4
	経営労務論	4
	金融論	4
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計26単位以上	

社会科（経営学部経営学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2014年度(平成26年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	経営史	4
	経営学史	4
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
自然地理学	2	
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○初級マクロ経済学	2
	○初級ミクロ経済学	2
	経営管理論	4
	国際経営論	4
	アジア経営論	4
	経営労務論	4
	金融論	4
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計26単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。



◆教科に関する科目（地理歴史科）

社会科（経営学部経営学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2009年度～2013年度(平成21年度～平成25年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	経営史 経営学史	4 4
地理学 (地誌を含む。)	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学	2
「法学, 政治学」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学」	○初級マクロ経済学	2
	○初級ミクロ経済学	2
	経営管理論	4
	国際経営論	4
	アジア経営論	4
	経営労務論	4
	金融サービス論	4
「哲学, 倫理学, 宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	必修科目(○印) 24単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計26単位以上	

①地理歴史科（文学部人間科学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史	○日本史概説Ⅰ	2
	○日本史概説Ⅱ	2
	美術史Ⅱ	2
	心理学史Ⅱ	2
外国史	○アジア史概説Ⅰ	2
	○西洋史概説Ⅰ	2
	アジア史概説Ⅱ	2
	西洋史概説Ⅱ	2
	哲学思想史	2
	倫理思想史	2
	美術史Ⅰ	2
	心理学史Ⅰ	2
	文学思想史	2
	芸術思想史	2
人文地理学及び 自然地理学	○人文地理Ⅰ	2
	○自然地理学	2
	人文地理Ⅱ	2
地誌	○地誌Ⅰ	2
	地誌Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 14単位 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

地理歴史科（文学部人間科学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2009年度～2015年度(平成21年度～平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	美術史Ⅱ	2
	心理学史Ⅱ	2
外国史	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	哲学思想史	2
	倫理思想史	2
	美術史Ⅰ	2
	心理学史Ⅰ	2
	文学思想史	2
	芸術思想史	2
人文地理学及び 自然地理学	○人文地理Ⅰ	2
	○人文地理Ⅱ	2
	○自然地理学	2
地誌	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 22単位 自由選択科目 計22単位以上	

②地理歴史科（文学部歴史文化学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史	○日本史概説Ⅰ	2
	○日本史概説Ⅱ	2
	日本史研究Ⅰ	2
	日本史研究Ⅱ	2
	日本文化史	2
外国史	○アジア史概説Ⅰ	2
	○西洋史概説Ⅰ	2
	アジア史概説Ⅱ	2
	西洋史概説Ⅱ	2
	アジア史研究Ⅰ	2
	アジア史研究Ⅱ	2
	西洋史研究Ⅰ	2
	西洋史研究Ⅱ	2
	アジア文化史	2
	人文地理学及び 自然地理学	○人文地理Ⅰ
○自然地理学		2
人文地理Ⅱ		2
文化地理学 実践地域学		2
地誌	○地誌Ⅰ	2
	地誌Ⅱ	2
	地理と情報Ⅰ	2
	地理と情報Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 14単位 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

地理歴史科（文学部歴史文化学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2009年度～2015年度(平成21年度～平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	日本史の諸問題	4
	日本文化史	2
外国史	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	アジア史の諸問題	4
	西洋史の諸問題	4
人文地理学及び 自然地理学	○人文地理Ⅰ	2
	○人文地理Ⅱ	2
	○自然地理学	2
	地理学	2
	文化地理学 実践地域学	2
地誌	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	地理と情報Ⅰ	2
	地理と情報Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目（○印） 22単位 自由選択科目 計22単位以上	

③地理歴史科（経済学部経済学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史	○日本史概説Ⅰ	2
	○日本史概説Ⅱ	2
	日本経済史Ⅰ	2
	日本経済史Ⅱ	2
	日本の経済思想家	2
外国史	○アジア史概説Ⅰ	2
	○西洋史概説Ⅰ	2
	アジア史概説Ⅱ	2
	西洋史概説Ⅱ	2
	経済学の歴史	4
	経済史	4
	西洋経済史Ⅰ	2
	西洋経済史Ⅱ	2
	社会経済思想Ⅰ	2
	社会経済思想Ⅱ	2
人文地理学及び 自然地理学	○人文地理Ⅰ	2
	○自然地理学	2
	人文地理Ⅱ	2
地誌	○地誌Ⅰ	2
	地誌Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目（○印） 14単位 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

地理歴史科（経済学部経済学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2009年度～2015年度(平成21年度～平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
日本史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	日本経済史Ⅰ	2
	日本経済史Ⅱ	2
	日本の経済思想家	2
外国史	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	経済学の歴史	4
	経済史	4
	西洋経済史Ⅰ	2
	西洋経済史Ⅱ	2
	社会経済思想Ⅰ	2
社会経済思想Ⅱ	2	
人文地理学及び 自然地理学	○人文地理Ⅰ	2
	○人文地理Ⅱ	2
	○自然地理学	2
	地理学	2
地誌	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目（○印） 22単位 自由選択科目 計22単位以上	

④地理歴史科（法学部法学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数	
日本史	○日本史概説Ⅰ	2	
	○日本史概説Ⅱ	2	
	日本法史Ⅰ	2	
	日本法史Ⅱ	2	
	日本政治史Ⅰ	2	
	日本政治史Ⅱ	2	
	日本政治思想史Ⅰ	2	
	日本政治思想史Ⅱ	2	
外国史	○アジア史概説Ⅰ	2	
	○西洋史概説Ⅰ	2	
	アジア史概説Ⅱ	2	
	西洋史概説Ⅱ	2	
	西洋法史Ⅰ	2	
	西洋法史Ⅱ	2	
	西洋政治史Ⅰ	2	
	西洋政治史Ⅱ	2	
	西洋政治思想史Ⅰ	2	
	西洋政治思想史Ⅱ	2	
	人文地理学及び 自然地理学	○人文地理Ⅰ	2
		○自然地理学	2
人文地理Ⅱ		2	
地誌	○地誌Ⅰ	2	
	地誌Ⅱ	2	
最低修得単位数	必修科目（○印） 14単位 自由選択科目 計20単位以上		

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

◆教科に関する科目（公民科）

地理歴史科（法学部法学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2009年度～2015年度(平成21年度～平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数	
日本史	○日本史Ⅰ	2	
	○日本史Ⅱ	2	
	日本法史Ⅰ	2	
	日本法史Ⅱ	2	
	日本政治史Ⅰ	2	
	日本政治史Ⅱ	2	
	日本政治思想史Ⅰ	2	
	日本政治思想史Ⅱ	2	
外国史	○アジア史Ⅰ	2	
	○アジア史Ⅱ	2	
	○西洋史Ⅰ	2	
	○西洋史Ⅱ	2	
	西洋法史Ⅰ	2	
	西洋法史Ⅱ	2	
	西洋政治史Ⅰ	2	
	西洋政治史Ⅱ	2	
	西洋政治思想史Ⅰ	2	
	西洋政治思想史Ⅱ	2	
	人文地理学及び 自然地理学	○人文地理Ⅰ	2
		○人文地理Ⅱ	2
○自然地理学		2	
地理学		2	
地誌	○地誌Ⅰ	2	
	○地誌Ⅱ	2	
最低修得単位数	必修科目(○印) 22単位 自由選択科目 計22単位以上		

①公民科（文学部社会学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2015年度(平成27年度)以降の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	社会調査法	2
	フィールドワーク研究	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	コミュニケーション研究	2
	メディア研究	2
	文化社会学	2
	家族社会学	2
	現代家族論	2
	都市空間論	2
	NPO/NGO論	2
	ソーシャル・キャピタル論	2
「哲学, 倫理学 宗教学, 心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
	△心理学基礎論Ⅰ	2
	△心理学基礎論Ⅱ	2
	社会心理学	2
	社会意識論	2
	最低修得単位数	必修科目(○印) 6単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

公民科（文学部社会科学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2012年度～2014年度(平成24年度～平成26年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
	憲法Ⅰ	2
	憲法Ⅱ	2
「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	社会調査法	2
	フィールドワーク研究	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	コミュニケーション研究	2
メディア研究	2	
「哲学，倫理学 宗教学，心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論Ⅰ	2
	△心理学基礎論Ⅱ	2
	社会心理学	2
社会意識論	2	
最低修得単位数	必修科目(○印) 6単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

公民科（文学部社会科学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2009年度～2011年度(平成21年度～平成23年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
	憲法Ⅰ	2
	憲法Ⅱ	2
「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	社会調査法	2
	フィールドワーク研究	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	コミュニケーション研究	2
メディア研究	2	
「哲学，倫理学 宗教学，心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論	4
	社会心理学	2
	社会意識論	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 6単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

②公民科（文学部人間科学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2015年度(平成27年度)以降の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	コミュニケーション研究	2
	メディア研究	2
	国内環境教育ネットワーク	2
	国際環境教育ネットワーク	2
「哲学, 倫理学 宗教学, 心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
	△心理学基礎論Ⅰ	2
	△心理学基礎論Ⅱ	2
	臨床心理学Ⅰ	2
	臨床心理学Ⅱ	2
	力動的心理学	2
	トラウマ学	2
現代思想	2	
最低修得単位数	必修科目(○印) 6単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

公民科（文学部人間科学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2012年度～2014年度(平成24年度～平成26年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	コミュニケーション研究	2
	メディア研究	2
	国内環境教育ネットワーク	2
	国際環境教育ネットワーク	2
「哲学, 倫理学 宗教学, 心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論Ⅰ	2
	△心理学基礎論Ⅱ	2
	臨床心理学Ⅰ	2
	臨床心理学Ⅱ	2
	力動的心理学	2
	トラウマ学	2
現代思想	2	
最低修得単位数	必修科目(○印) 6単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

公民科（文学部人間科学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2009年度～2011年度(平成21年度～平成23年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	コミュニケーション研究	2
	メディア研究	2
	国内環境教育ネットワーク	2
	国際環境教育ネットワーク	2
「哲学，倫理学 宗教学，心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論	4
	臨床心理学	4
	深層心理学Ⅰ	2
	深層心理学Ⅱ	2
	現代思想	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 6単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

③公民科（経済学部経済学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	○入門マクロ経済学	4
	○入門ミクロ経済学	4
	○国際経済	4
	統計入門	2
	経済政策	4
	経済入門Ⅰ	4
	経済入門Ⅱ	4
「哲学，倫理学 宗教学，心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
	△心理学基礎論Ⅰ	2
	△心理学基礎論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 14単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。



公民科（経済学部経済学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2015年度(平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	○入門マクロ経済学	4
	○入門ミクロ経済学	4
	○国際経済	4
	統計入門	2
	経済政策	4
	日本経済入門	2
	国際経済入門	2
「哲学，倫理学 宗教学，心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
	△心理学基礎論Ⅰ	2
△心理学基礎論Ⅱ	2	
最低修得単位数	必修科目(○印) 14単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

公民科（経済学部経済学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2012年度～2014年度(平成24年度～平成26年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	○入門マクロ経済学	4
	○入門ミクロ経済学	4
	○国際経済	4
	経済史	4
	統計入門	2
	経済政策	4
	日本経済入門 国際経済入門	2 2
「哲学，倫理学 宗教学，心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	△心理学基礎論Ⅰ	2
	△心理学基礎論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 14単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

公民科（経済学部経済学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2008年度～2011年度(平成20年度～平成23年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	○入門マクロ経済学	4
	○入門ミクロ経済学	4
	○国際経済	4
	経済史	4
	統計入門	2
	経済政策	4
	日本経済入門	2
	国際経済入門	2
	「哲学，倫理学 宗教学，心理学」	△哲学
△倫理学		2
△心理学		2
△哲学思想基礎論		4
△倫理思想基礎論		4
△宗教論		4
△心理学基礎論		4
最低修得単位数	必修科目(○印) 14単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目	計20単位以上

④公民科（法学部法学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2015年度(平成27年度)以降の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
	国際法Ⅰ	2
	国際法Ⅱ	2
	憲法Ⅰ	2
	憲法Ⅱ	2
	行政法総論Ⅰ	2
	行政法総論Ⅱ	2
	刑法総論Ⅰ	2
	刑法総論Ⅱ	2
	民法総則Ⅰ	2
	民法総則Ⅱ	2
	「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	○社会人間学
○社会学概論		2
法社会学Ⅰ		2
法社会学Ⅱ		2
「哲学，倫理学， 宗教学，心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
	△心理学基礎論Ⅰ	2
△心理学基礎論Ⅱ	2	
最低修得単位数	必修科目(○印) 6単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目	計20単位以上

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

公民科（法学部法学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2012年度～2014年度(平成24年度～平成26年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
	国際法Ⅰ	2
	国際法Ⅱ	2
	憲法Ⅰ	2
	憲法Ⅱ	2
	行政法総論Ⅰ	2
	行政法総論Ⅱ	2
	刑法総論Ⅰ	2
	刑法総論Ⅱ	2
	民法総則Ⅰ	2
民法総則Ⅱ	2	
「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	法社会学Ⅰ	2
	法社会学Ⅱ	2
「哲学，倫理学，宗教学，心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論Ⅰ	2
△心理学基礎論Ⅱ	2	
最低修得単位数	必修科目(○印) 6単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

公民科（法学部法学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2009年度～2011年度(平成21年度～平成23年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
	国際法Ⅰ	2
	国際法Ⅱ	2
	憲法Ⅰ	2
	憲法Ⅱ	2
	行政法総論Ⅰ	2
	行政法総論Ⅱ	2
	刑法総論Ⅰ	2
	刑法総論Ⅱ	2
	民法総則Ⅰ	2
民法総則Ⅱ	2	
「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	法社会学Ⅰ	2
	法社会学Ⅱ	2
「哲学，倫理学，宗教学，心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論	4
最低修得単位数	必修科目(○印) 6単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

⑤公民科（経営学部経営学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2015年度(平成27年度)以降の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	○初級マクロ経済学	2
	○初級ミクロ経済学	2
	○国際経済	4
	経営管理論	4
	国際経営論	4
	アジア経営論	4
	経営労務論	4
金融論	4	
「哲学, 倫理学 宗教学, 心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論Ⅰ	2
	△哲学思想基礎論Ⅱ	2
	△倫理思想基礎論Ⅰ	2
	△倫理思想基礎論Ⅱ	2
	△宗教論Ⅰ	2
	△宗教論Ⅱ	2
	△心理学基礎論Ⅰ	2
△心理学基礎論Ⅱ	2	
最低修得単位数	必修科目(○印) 10単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

公民科（経営学部経営学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2014年度(平成26年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	○初級マクロ経済学	2
	○初級ミクロ経済学	2
	○国際経済	4
	経営管理論	4
	国際経営論	4
	アジア経営論	4
	経営労務論	4
金融論	4	
「哲学, 倫理学 宗教学, 心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論Ⅰ	2
△心理学基礎論Ⅱ	2	
最低修得単位数	必修科目(○印) 10単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

公民科（経営学部経営学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2012年度～2013年度(平成24年度～平成25年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	○初級マクロ経済学	2
	○初級ミクロ経済学	2
	○国際経済	4
	経営管理論	4
	国際経営論	4
	アジア経営論	4
	経営労務論	4
	金融サービス論	4
「哲学, 倫理学 宗教学, 心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論Ⅰ	2
△心理学基礎論Ⅱ	2	
最低修得単位数	必修科目(○印) 10単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 _____ 計20単位以上	

公民科（経営学部経営学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2008年度～2011年度(平成20年度～平成23年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	○法学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	○初級マクロ経済学	2
	○初級ミクロ経済学	2
	○国際経済	4
	経営管理論	4
	国際経営論	4
	アジア経営論	4
	経営労務論	4
	金融サービス論	4
「哲学, 倫理学 宗教学, 心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論	4
最低修得単位数	必修科目(○印) 10単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 _____ 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

◆教科に関する科目（商業科）

商業科（経営学部経営学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	必修・選択科目	単位数
商業の関係科目	○会計学総論	4
	○経営財務論	4
	○経営組織論	4
	○財務諸表論	4
	○マーケティング管理論	4
	入門簿記	4
	経営戦略論	4
	中級簿記	4
	工業簿記	4
	原価計算	4
	管理会計	4
	監査論	4
	証券論	4
	職業指導	○職業指導Ⅰ
○職業指導Ⅱ		2
最低修得単位数	必修科目（○印） 24単位 自由選択科目	計24単位以上

商業科（経営学部経営学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2011年度～2015年度(平成23年度～平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	必修・選択科目	単位数
商業の関係科目	○会計学総論	4
	○経営財務論	4
	○経営組織論	4
	○財務諸表論	4
	○マーケティング管理論	4
	簿記入門Ⅰ	2
	簿記入門Ⅱ	2
	経営戦略論	4
	中級簿記	4
	工業簿記	4
	原価計算	4
	管理会計	4
	監査論	4
	証券論	4
職業指導	○職業指導Ⅰ	2
	○職業指導Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目（○印） 24単位 自由選択科目	計24単位以上

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

◆教科に関する科目（理科）

①理科（理工学部物理学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
	力学Ⅰ	2
	力学Ⅱ	2
	熱力学	2
	基礎物理学Ⅰ	2
	基礎物理学Ⅱ	2
	電磁気学Ⅰ	2
	電磁気学Ⅱ	2
	原子物理学	2
物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○ラボラトリー・フィジックスⅠ	2
	○ラボラトリー・フィジックスⅡ	2
	物理学実験Ⅰ	2
	物理学実験Ⅱ	2
化学	○化学通論	4
化学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎化学実験	3
生物学	○生物学通論Ⅰ	2
	○生物学通論Ⅱ	2
生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎生物学実験	3
地学	○地学通論	4
地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○地学実験	3
最低修得単位数	必修科目(○印) 29単位 自由選択科目 計29単位以上	

（高等学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
	力学Ⅰ	2
	力学Ⅱ	2
	熱力学	2
	基礎物理学Ⅰ	2
	基礎物理学Ⅱ	2
	電磁気学Ⅰ	2
	電磁気学Ⅱ	2
	原子物理学	2
化学	○化学通論	4
生物学	○生物学通論Ⅰ	2
	○生物学通論Ⅱ	2
地学	○地学通論	4
「物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 化学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)」	△ラボラトリー・フィジックスⅠ	2
	△ラボラトリー・フィジックスⅡ	2
	△基礎化学実験	3
	△基礎生物学実験	3
	△地学実験	3
	物理学実験Ⅰ	2
	物理学実験Ⅱ	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 16単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

- (1) 高等学校教諭一種免許状を取得する場合、「ラボラトリー・フィジックスⅠ」（2単位）を履修する者は「ラボラトリー・フィジックスⅡ」（2単位）も必ず履修すること。

理科（理工学部物理学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2013年度～2015年度(平成25年度～平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
	力学Ⅰ	2
	力学Ⅱ	2
	熱力学	2
	基礎物理学Ⅰ	2
	基礎物理学Ⅱ	2
	電磁気学Ⅰ	2
	電磁気学Ⅱ	2
	原子物理学	2
物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○ラボラトリー・フィジックスⅠ	2
	○ラボラトリー・フィジックスⅡ	2
	物理学実験Ⅰ	2
	物理学実験Ⅱ	2
化学	○化学通論	4
化学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎化学実験	3
生物学	○生物学通論	4
生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎生物学実験	3
地学	○地学通論	4
地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○地学実験	3
最低修得単位数	必修科目(○印) 29単位 自由選択科目 計29単位以上	

（高等学校教諭一種免許状）

[2013年度～2015年度(平成25年度～平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
	力学Ⅰ	2
	力学Ⅱ	2
	熱力学	2
	基礎物理学Ⅰ	2
	基礎物理学Ⅱ	2
	電磁気学Ⅰ	2
	電磁気学Ⅱ	2
	原子物理学	2
化学	○化学通論	4
生物学	○生物学通論	4
地学	○地学通論	4
「物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 化学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)」	△ラボラトリー・フィジックスⅠ	2
	△ラボラトリー・フィジックスⅡ	2
	△基礎化学実験	3
	△基礎生物学実験	3
	△地学実験	3
	物理学実験Ⅰ 物理学実験Ⅱ	2 2
最低修得単位数	必修科目(○印) 16単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

- (1) 高等学校教諭一種免許状を取得する場合、「ラボラトリー・フィジックスⅠ」（2単位）を履修する者は「ラボラトリー・フィジックスⅡ」（2単位）も必ず履修すること。



理科（理工学部物理学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2008年度～2012年度(平成20年度～平成24年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
	力学Ⅰ	2
	力学Ⅱ	2
	熱力学	2
	基礎物理学Ⅰ	2
	基礎物理学Ⅱ	2
	電磁気学Ⅰ	2
	電磁気学Ⅱ	2
	原子物理学	2
物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○ラボラトリー・フィジックスⅠ	2
	○ラボラトリー・フィジックスⅡ	2
	物理学実験Ⅰ	2
	物理学実験Ⅱ	2
化学	○化学通論	4
化学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎化学実験	2
生物学	○生物学通論	4
生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎生物学実験	3
地学	○地学通論	4
地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○地学実験	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 27単位 自由選択科目 計27単位以上	

（高等学校教諭一種免許状）

[2008年度～2012年度(平成20年度～平成24年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
	力学Ⅰ	2
	力学Ⅱ	2
	熱力学	2
	基礎物理学Ⅰ	2
	基礎物理学Ⅱ	2
	電磁気学Ⅰ	2
	電磁気学Ⅱ	2
	原子物理学	2
化学	○化学通論	4
生物学	○生物学通論	4
地学	○地学通論	4
「物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 化学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)」	△ラボラトリー・フィジックスⅠ	2
	△ラボラトリー・フィジックスⅡ	2
	△基礎化学実験	2
	△基礎生物学実験	3
	△地学実験	2
	物理学実験Ⅰ 物理学実験Ⅱ	2 2
最低修得単位数	必修科目(○印) 16単位 選択必修科目(△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

- (1) 高等学校教諭一種免許状を取得する場合、「ラボラトリー・フィジックスⅠ」（2単位）を履修する者は「ラボラトリー・フィジックスⅡ」（2単位）も必ず履修すること。

②理科（理工学部生物学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2014年度(平成26年度)以降の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○ラボラトリー・フィジックス	3
化学	○化学通論	4
化学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎化学実験	3
生物学	○基礎生物学Ⅰ ○基礎生物学Ⅱ 細胞生物学 植物生化学 遺伝学概論 発生学概論 酵素化学 環境生物学 比較生理学 植物生理学要論 微生物生理学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎生物学実験 生物学専門実験及び演習Ⅰ 生物学専門実験及び演習Ⅱ 生物学専門実験及び演習Ⅲ 生物学専門実験及び演習Ⅳ	3 5 5 5 5
地学	○地学通論	4
地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○地学実験	3
最低修得単位数	必修科目 (○印) 28単位 自由選択科目 _____ 計28単位以上	

（高等学校教諭一種免許状）

[2014年度(平成26年度)以降の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
化学	○化学通論	4
生物学	○基礎生物学Ⅰ ○基礎生物学Ⅱ 細胞生物学 植物生化学 遺伝学概論 発生学概論 酵素化学 環境生物学 比較生理学 植物生理学要論 微生物生理学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
地学	○地学通論	4
「物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 化学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)」	△基礎生物学実験 △ラボラトリー・フィジックス △基礎化学実験 △地学実験 生物学専門実験及び演習Ⅰ 生物学専門実験及び演習Ⅱ 生物学専門実験及び演習Ⅲ 生物学専門実験及び演習Ⅳ	3 3 3 3 5 5 5 5
最低修得単位数	必修科目 (○印) 16単位 選択必修科目 (△印) 3単位以上 自由選択科目 _____ 計21単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることできる。

理科（理工学部生物学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2013年度(平成25年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○ラボラトリー・フィジックス	3
化学	○化学通論	4
化学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎化学実験	3
生物学	○基礎生物学Ⅰ ○基礎生物学Ⅱ 細胞生物学 植物生化学 遺伝学概論 発生学概論 酵素化学 環境生物学 比較生理学 植物生理学要論 微生物生理学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎生物学実験 細胞学・遺伝学実験 発生学・動物生理化学実験 微生物学・系統分類学実験 植物生理化学・基礎生化学実験	3 3 3 3 3
地学	○地学通論	4
地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○地学実験	3
最低修得単位数	必修科目 (○印) 28単位 自由選択科目 _____ 計28単位以上	

（高等学校教諭一種免許状）

[2013年度(平成25年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
化学	○化学通論	4
生物学	○基礎生物学Ⅰ ○基礎生物学Ⅱ 細胞生物学 植物生化学 遺伝学概論 発生学概論 酵素化学 環境生物学 比較生理学 植物生理学要論 微生物生理学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
地学	○地学通論	4
「物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 化学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)」	△基礎生物学実験 △ラボラトリー・フィジックス △基礎化学実験 △地学実験 細胞学・遺伝学実験 発生学・動物生理化学実験 微生物学・系統分類学実験 植物生理化学・基礎生化学実験	3 3 3 3 3 3 3 3
最低修得単位数	必修科目 (○印) 16単位 選択必修科目 (△印) 3単位以上 自由選択科目 _____ 計21単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

理科（理工学部生物学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2011年度～2012年度(平成23年度～平成24年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○ラボラトリー・フィジックス	3
化学	○化学通論	4
化学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎化学実験	2
生物学	○基礎生物学Ⅰ ○基礎生物学Ⅱ 細胞生物学 植物生化学 遺伝学概論 発生学概論 酵素化学 環境生物学 比較生理学 植物生理学要論 微生物生理学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎生物学実験 細胞学・遺伝学実験 発生学・動物生理化学実験 微生物学・系統分類学実験 植物生理化学・基礎生化学実験	3 3 3 3 3
地学	○地学通論	4
地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○地学実験	2
最低修得単位数	必修科目 (○印) 26単位 自由選択科目 _____ 計26単位以上	

（高等学校教諭一種免許状）

[2011年度～2012年度(平成23年度～平成24年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
化学	○化学通論	4
生物学	○基礎生物学Ⅰ ○基礎生物学Ⅱ 細胞生物学 植物生化学 遺伝学概論 発生学概論 酵素化学 環境生物学 比較生理学 植物生理学要論 微生物生理学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
地学	○地学通論	4
「物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 化学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)」	△基礎生物学実験 △ラボラトリー・フィジックス △基礎化学実験 △地学実験 細胞学・遺伝学実験 発生学・動物生理化学実験 微生物学・系統分類学実験 植物生理化学・基礎生化学実験	3 3 2 2 3 3 3 3
最低修得単位数	必修科目 (○印) 16単位 選択必修科目 (△印) 2単位以上 自由選択科目 _____ 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

③理科（理工学部機能分子化学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○ラボラトリー・フィジックス	3
化学	○化学基礎A	2
	○化学基礎B	2
	物理化学A	2
	物理化学B	2
	無機化学A	2
	無機化学B	2
	分析化学A	2
	分析化学B	2
	有機化学A	2
	有機化学B	2
化学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎化学実験	3
	機能分子化学実験A	3
	機能分子化学実験B	3
	機能分子化学実験C	4
	化学コンピュータ演習	1
生物学	○生物学通論Ⅰ	2
	○生物学通論Ⅱ	2
生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎生物学実験	3
地学	○地学通論	4
地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○地学実験	3
最低修得単位数	必修科目 (○印) 28単位 自由選択科目 計28単位以上	

（高等学校教諭一種免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数	
物理学	○物理学通論	4	
化学	○化学基礎A	2	
	○化学基礎B	2	
	物理化学A	2	
	物理化学B	2	
	無機化学A	2	
	無機化学B	2	
	分析化学A	2	
	分析化学B	2	
	有機化学A	2	
	有機化学B	2	
生物学	○生物学通論Ⅰ	2	
	○生物学通論Ⅱ	2	
地学	○地学通論	4	
「物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 化学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)」	△基礎化学実験	3	
	△ラボラトリー・フィジックス	3	
	△基礎生物学実験	3	
	△地学実験	3	
	機能分子化学実験A	3	
	機能分子化学実験B	3	
	機能分子化学実験C	4	
	化学コンピュータ演習	1	
最低修得単位数	必修科目 (○印) 16単位 選択必修科目 (△印) 3単位以上 自由選択科目 計20単位以上		

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることできる。

理科（理工学部機能分子化学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2013年度～2015年度(平成25年度～平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○ラボラトリー・フィジックス	3
化学	○化学通論	4
	物理化学A	2
	物理化学B	2
	無機化学A	2
	無機化学B	2
	分析化学A	2
	分析化学B	2
	有機化学A	2
有機化学B	2	
化学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎化学実験	3
	機能分子化学実験A	3
	機能分子化学実験B	3
	機能分子化学実験C	4
	化学コンピュータ演習	1
生物学	○生物学通論	4
生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎生物学実験	3
地学	○地学通論	4
地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○地学実験	3
最低修得単位数	必修科目 (○印) 28単位 自由選択科目 計28単位以上	

（高等学校教諭一種免許状）

[2013年度～2015年度(平成25年度～平成27年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
化学	○化学通論	4
	物理化学A	2
	物理化学B	2
	無機化学A	2
	無機化学B	2
	分析化学A	2
	分析化学B	2
	有機化学A	2
有機化学B	2	
生物学	○生物学通論	4
地学	○地学通論	4
「物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 化学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)」	△基礎化学実験	3
	△ラボラトリー・フィジックス	3
	△基礎生物学実験	3
	△地学実験	3
	機能分子化学実験A	3
	機能分子化学実験B	3
	機能分子化学実験C	4
	化学コンピュータ演習	1
最低修得単位数	必修科目 (○印) 16単位 選択必修科目 (△印) 3単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

理科（理工学部機能分子化学科）

（中学校教諭一種免許状）

[2009年度～2012年度(平成21年度～平成24年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○ラボラトリー・フィジックス	3
化学	○化学通論	4
	物理化学A	2
	物理化学B	2
	無機化学A	2
	無機化学B	2
	分析化学A	2
	分析化学B	2
	有機化学A	2
有機化学B	2	
化学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎化学実験	2
	機能分子化学実験A	3
	機能分子化学実験B	3
	機能分子化学実験C	4
	化学コンピュータ演習	1
生物学	○生物学通論	4
生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○基礎生物学実験	3
地学	○地学通論	4
地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)	○地学実験	2
最低修得単位数	必修科目 (○印) 26単位 自由選択科目 計26単位以上	

（高等学校教諭一種免許状）

[2009年度～2012年度(平成21年度～平成24年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
物理学	○物理学通論	4
化学	○化学通論	4
	物理化学A	2
	物理化学B	2
	無機化学A	2
	無機化学B	2
	分析化学A	2
	分析化学B	2
	有機化学A	2
有機化学B	2	
生物学	○生物学通論	4
地学	○地学通論	4
「物理学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 化学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 生物学実験 (コンピュータ 活用を含む。) 地学実験 (コンピュータ 活用を含む。)」	△基礎化学実験	2
	△ラボラトリー・フィジックス	3
	△基礎生物学実験	3
	△地学実験	2
	機能分子化学実験A	3
	機能分子化学実験B	3
	機能分子化学実験C	4
	化学コンピュータ演習	1
最低修得単位数	必修科目 (○印) 16単位 選択必修科目 (△印) 2単位以上 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

◆教科に関する科目（数学科）

数学科（知能情報学部知能情報学科）

（中学校・高等学校教諭一種免許状）

[2014年度(平成26年度)以降の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
代数学	○代数学Ⅰ	2
	○代数学Ⅱ	2
	離散数学	2
	グラフ理論	2
幾何学	○幾何学Ⅰ	2
	○幾何学Ⅱ	2
	集合と位相Ⅰ	2
	集合と位相Ⅱ	2
解析学	○解析学Ⅰ	2
	○解析学Ⅱ	2
	数式処理プログラミング	2
	情報解析	2
「確率論，統計学」	確率統計学	4
	確率過程論	2
コンピュータ	プログラミング演習Ⅰ	2
	プログラミング演習Ⅱ	2
	コンピュータサイエンス	2
	数値プログラミング技法	2
	最適化プログラミング	2
最低修得単位数	必修科目（○印） 12単位 選択必修科目 4単位以上 自由選択科目	計20単位以上

（中学校・高等学校教諭一種免許状）

[2008年度～2013年度(平成20年度～平成25年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
代数学	○代数学	4
	離散数学	2
	グラフ理論	2
幾何学	○幾何学	4
	集合と位相	4
解析学	○解析学	4
	Web数式処理	2
	情報解析	2
「確率論，統計学」	確率統計及び演習	6
	確率過程論	2
コンピュータ	プログラミング実習	4
	コンピュータサイエンス	2
	数値計算法	2
	知能情報処理	2
	最低修得単位数	必修科目（○印） 12単位 選択必修科目 4単位以上 自由選択科目

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教育実習（数学科）を4年次で履修するためには、教育実習を履修するための条件に加えて、3年次終了までに次の条件をすべて満たしていなければならない。

- (1) 「コンピュータサイエンス」（2単位）を修得していること。
- (2) 「代数学Ⅰ」（2単位）、「代数学Ⅱ」（2単位）、「幾何学Ⅰ」（2単位）、「幾何学Ⅱ」（2単位）、「解析学Ⅰ」（2単位）、「解析学Ⅱ」（2単位）、「確率統計学」（4単位）の7科目16単位のうち12単位以上を修得していること。

教育実習（数学科）を4年次で履修するためには、教育実習を履修するための条件に加えて、3年次終了までに次の条件をすべて満たしていなければならない。

- (1) 「コンピュータサイエンス」（2単位）を修得していること。
- (2) 「代数学」（4単位）、「幾何学」（4単位）、「解析学」（4単位）、「確率統計及び演習」（6単位）の4科目18単位のうち12単位以上を修得していること。



## ◆教科に関する科目（情報科）

### 情報科（知能情報学部知能情報学科）

（高等学校教諭一種免許状）

[2014年度(平成26年度)以降の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
情報社会及び 情報倫理	○情報社会と情報倫理	2
コンピュータ 及び情報処理 (実習を含む。)	○コンピュータアーキテクチャ	2
	○オペレーティングシステム	2
	○データ構造とアルゴリズムⅠ	2
	データ構造とアルゴリズムⅡ	2
	コンパイラ・インタプリタ	2
	ソフトウェア工学	2
	アドバンスプログラミング演習	2
情報システム (実習を含む。)	○経営情報システム	2
	自然言語処理	2
	実験計画法	2
情報通信ネット ワーク (実習を含む。)	○情報通信ネットワークⅠ	2
	○情報通信ネットワークⅡ	2
	ITとコミュニケーション	2
マルチメディア 表現及び技術 (実習を含む。)	○メディア情報処理	2
	○画像工学	2
	ヒューマンインタフェース	2
情報と職業	○ITと組織・管理	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 20単位 自由選択科目 計20単位以上	

（高等学校教諭一種免許状）

[2008年度～2013年度(平成20年度～平成25年度)の入学生に適用]

免許法に規定する 教科に関する科目	授業科目 (必修・選択科目)	単位数
情報社会及び 情報倫理	○情報社会と情報倫理	2
コンピュータ 及び情報処理 (実習を含む。)	○コンピュータアーキテクチャ	2
	○オペレーティングシステム	2
	○データ構造とアルゴリズムⅠ	2
	データ構造とアルゴリズムⅡ	2
	コンパイラ・インタプリタ	2
	ソフトウェア工学	2
	アドバンスプログラミング	2
情報システム (実習を含む。)	○経営情報システム	2
	自然言語処理	2
	実験計画法	2
情報通信ネット ワーク (実習を含む。)	○情報通信ネットワークⅠ	2
	○情報通信ネットワークⅡ	2
	ITとコミュニケーション	2
マルチメディア 表現及び技術 (実習を含む。)	○メディア情報処理	2
	○画像工学	2
	ヒューマンインタフェース	2
情報と職業	○ITと組織・管理	2
最低修得単位数	必修科目(○印) 20単位 自由選択科目 計20単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教育実習（情報科）を4年次で履修するためには、教育実習を履修するための条件に加えて、3年次終了までに次の条件をすべて満たしていなければならない。

- (1) 「アドバンスプログラミング演習」（2単位）を修得していること。
- (2) 「情報社会と情報倫理」（2単位）、「コンピュータアーキテクチャ」（2単位）、「オペレーティングシステム」（2単位）、「データ構造とアルゴリズムⅠ」（2単位）、「経営情報システム」（2単位）、「情報通信ネットワークⅠ」（2単位）、「情報通信ネットワークⅡ」（2単位）、「メディア情報処理」（2単位）、「画像工学」（2単位）及び「ITと組織・管理」（2単位）の10科目20単位のうち12単位以上を修得していること。

教育実習（情報科）を4年次で履修するためには、教育実習を履修するための条件に加えて、3年次終了までに次の条件をすべて満たしていなければならない。

- (1) 「アドバンスプログラミング」（2単位）を修得していること。
- (2) 「情報社会と情報倫理」（2単位）、「コンピュータアーキテクチャ」（2単位）、「オペレーティングシステム」（2単位）、「データ構造とアルゴリズムⅠ」（2単位）、「経営情報システム」（2単位）、「情報通信ネットワークⅠ」（2単位）、「情報通信ネットワークⅡ」（2単位）、「メディア情報処理」（2単位）、「画像工学」（2単位）及び「ITと組織・管理」（2単位）の10科目20単位のうち12単位以上を修得していること。

## ◆教科に関する科目（国語科）

## 国語科（人文科学研究科日本語日本文学専攻）

（中学校・高等学校教諭専修免許状）

[2015年度(平成27年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
日本文学演習Ⅰ a	2
日本文学演習Ⅰ b	2
日本文学演習Ⅱ a	2
日本文学演習Ⅱ b	2
日本文学演習Ⅲ a	2
日本文学演習Ⅲ b	2
日本語学演習Ⅰ a	2
日本語学演習Ⅰ b	2
日本語学演習Ⅱ a	2
日本語学演習Ⅱ b	2
日本語学演習Ⅲ a	2
日本語学演習Ⅲ b	2
日本文学研究Ⅰ a	2
日本文学研究Ⅰ b	2
日本文学研究Ⅱ a	2
日本文学研究Ⅱ b	2
日本文学研究Ⅲ a	2
日本文学研究Ⅲ b	2
日本文学研究Ⅳ a	2
日本文学研究Ⅳ b	2
日本文学特殊講義Ⅰ a	2
日本文学特殊講義Ⅰ b	2
日本文学特殊講義Ⅱ a	2
日本文学特殊講義Ⅱ b	2
日本語学研究Ⅰ a	2
日本語学研究Ⅰ b	2
日本語学研究Ⅱ a	2
日本語学研究Ⅱ b	2
日本語学研究Ⅲ a	2
日本語学研究Ⅲ b	2
日本語学研究Ⅳ a	2
日本語学研究Ⅳ b	2
日本語学特殊講義Ⅰ a	2
日本語学特殊講義Ⅰ b	2
日本語学特殊講義Ⅱ a	2
日本語学特殊講義Ⅱ b	2
日本語教育研究Ⅰ	2
日本語教育研究Ⅱ	2
国語科教育特殊講義Ⅰ	2
国語科教育特殊講義Ⅱ	2
日本文学の主要問題 a	2
日本文学の主要問題 b	2
日本語学の主要問題 a	2
日本語学の主要問題 b	2
最低修得単位数	計24単位以上

## ◆教科に関する科目（英語科）

## 英語科（人文科学研究科英語英米文学専攻）

（中学校・高等学校教諭専修免許状）

[2013年度(平成25年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
英米文学演習Ⅰ a	2
英米文学演習Ⅰ b	2
英米文学演習Ⅱ a	2
英米文学演習Ⅱ b	2
英米文学演習Ⅲ a	2
英米文学演習Ⅲ b	2
英米文学演習Ⅳ a	2
英米文学演習Ⅳ b	2
英米文化演習Ⅰ a	2
英米文化演習Ⅰ b	2
英米文化演習Ⅱ a	2
英米文化演習Ⅱ b	2
英語学演習Ⅰ a	2
英語学演習Ⅰ b	2
英語学演習Ⅱ a	2
英語学演習Ⅱ b	2
英語学演習Ⅲ a	2
英語学演習Ⅲ b	2
英語学演習Ⅳ a	2
英語学演習Ⅳ b	2
英米文学特殊講義Ⅰ a	2
英米文学特殊講義Ⅰ b	2
英米文学特殊講義Ⅱ a	2
英米文学特殊講義Ⅱ b	2
英米文学特殊講義Ⅲ a	2
英米文学特殊講義Ⅲ b	2
英米文学特殊講義Ⅳ a	2
英米文学特殊講義Ⅳ b	2
英語学特殊講義Ⅰ a	2
英語学特殊講義Ⅰ b	2
英語学特殊講義Ⅱ a	2
英語学特殊講義Ⅱ b	2
英語学特殊講義Ⅲ a	2
英語学特殊講義Ⅲ b	2
英語学特殊講義Ⅳ a	2
英語学特殊講義Ⅳ b	2
英米文化特殊講義Ⅰ a	2
英米文化特殊講義Ⅰ b	2
英米文化特殊講義Ⅱ a	2
英米文化特殊講義Ⅱ b	2
英米文学の主要問題 a	2
英米文学の主要問題 b	2
英米文化の主要問題 a	2
英米文化の主要問題 b	2
英語学の主要問題 a	2
英語学の主要問題 b	2
最低修得単位数	計24単位以上

◆教科に関する科目（社会科）

①社会科（人文科学研究科応用社会学専攻）

（中学校教諭専修免許状）

[2014年度(平成26年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
応用社会学演習Ⅰ	2
応用社会学演習Ⅱ	2
史学地理学民俗学演習Ⅰ	4
応用社会学演習Ⅲ	2
応用社会学演習Ⅳ	2
史学地理学民俗学演習Ⅱ	4
応用社会学特殊講義Ⅰ	2
応用社会学特殊講義Ⅱ	2
家族社会学特殊講義	2
経験社会学特殊講義	2
方法論研究Ⅰ	2
方法論研究Ⅱ	2
地域文化特殊講義	2
表象文化特殊講義	2
人類学特殊講義Ⅰ	2
人類学特殊講義Ⅱ	2
方法論研究Ⅲ	2
方法論研究Ⅳ	2
歴史学特殊講義Ⅰ	2
歴史学特殊講義Ⅱ	2
歴史学特殊講義Ⅲ	2
歴史学特殊講義Ⅳ	2
歴史学特殊講義Ⅴ	2
歴史学特殊講義Ⅵ	2
人文地理学特殊講義Ⅰ	2
人文地理学特殊講義Ⅱ	2
民俗文化特殊講義Ⅰ	2
民俗文化特殊講義Ⅱ	2
社会運動特殊講義	2
社会史特殊講義Ⅰ	2
社会史特殊講義Ⅱ	2
応用社会学の主要問題Ⅰ	2
応用社会学の主要問題Ⅱ	2
歴史学と地理学の主要問題Ⅰ	2
歴史学と地理学の主要問題Ⅱ	2
最低修得単位数	計24単位以上

②社会科（人文科学研究科人間科学専攻）

（中学校教諭専修免許状）

[2014年度(平成26年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
人間科学総論Ⅰ	2
人間科学総論Ⅱ	2
人間科学演習Ⅰ	4
人間科学演習Ⅱ	4
人間科学思想研究	2
現代思想特論	2
環境倫理研究	2
生命倫理研究	2
人間関係学特論	2
社会心理学特論	2
言語思想研究	2
言語イメージ特論	2
現代芸術思想研究	2
現代社会と表現	2
死生学研究	2
芸術と福祉	2
芸術思想研究	2
美学思想特論	2
人間・環境学研究	2
環境教育学特論	2
臨床教育学特論	2
精神医学特論	2
人間科学思想の主要問題Ⅰ	2
人間科学思想の主要問題Ⅱ	2
人間科学思想の主要問題Ⅲ	2
人間科学思想の主要問題Ⅳ	2
最低修得単位数	計24単位以上

③社会科（社会科学研究科経済学専攻）

（中学校教諭専修免許状）

[2014年度(平成26年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
経済学原論特殊研究Ⅰ	4
経済学原論特殊研究Ⅱ	4
経済学原論特殊研究Ⅲ	4
経済学史特殊研究	4
日本経済史特殊研究	4
西洋経済史特殊研究	4
統計学特殊研究	4
財政学特殊研究	4
租税論特殊研究	4
租税法特殊研究Ⅰ	4
租税法特殊研究Ⅱ	4
経済政策特殊研究	4
労働経済学特殊研究	4
医療経済論特殊研究	4
国際経済学特殊研究Ⅰ	4
国際経済学特殊研究Ⅱ	4
交通経済論特殊研究	4
計量経済学特殊研究	4
日本経済論特殊研究	4
ファイナンス特殊研究	4
都市政策論特殊研究	4
経済体制論特殊研究	4
環境経済学特殊研究	4
金融政策論特殊研究	4
社会思想史特殊研究	4
国際金融論特殊研究	4
産業経済学特殊研究	4
企業組織論特殊研究	4
経済史特殊研究	4
演習Ⅰ	4
演習Ⅱ	4
最低修得単位数	計24単位以上

④社会科（社会科学部研究科経営学専攻）

（中学校教諭専修免許状）

[2014年度(平成26年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数	授業科目 (選択科目)	単位数
演習A I	4	経営組織論特殊講義	2
演習A II	4	工業経営論特殊講義	2
演習B I	4	国際経営論特殊講義	2
演習B II	4	アジア経営論特殊講義	2
経営学特論	2	ベンチャービジネス特殊講義	2
経営史特論	2	経営科学特殊講義	2
経営管理論特論	2	企業会計論特殊講義	2
経営戦略論特論	2	財務諸表論特殊講義	2
経営財務論特論	2	原価計算特殊講義	2
経営労務論特論	2	管理会計特殊講義	2
経営組織論特論	2	監査論特殊講義	2
工業経営論特論	2	情報会計システム論特殊講義	2
国際経営論特論	2	税務会計特殊講義	2
アジア経営論特論	2	国際会計論特殊講義	2
ベンチャービジネス特論	2	マーケティング・サイエンス特殊講義	2
経営科学特論	2	マーケティング管理論特殊講義	2
企業会計論特論	2	金融論特殊講義	2
財務諸表論特論	2	証券論特殊講義	2
原価計算特論	2	リスクマネジメント特殊講義	2
管理会計特論	2	外国文献研究 I	2
監査論特論	2	外国文献研究 II	2
情報会計システム論特論	2	マネジメント実務講義 I	2
税務会計特論	2	マネジメント実務講義 II	2
国際会計論特論	2	マネジメント実務講義 III	2
マーケティング・サイエンス特論	2	ファイナンス実務講義 I	2
マーケティング管理論特論	2	ファイナンス実務講義 II	2
金融論特論	2	アカウンティング実務講義 I	2
証券論特論	2	アカウンティング実務講義 II	2
リスクマネジメント特論	2	アカウンティング実務講義 III	2
経営学特殊講義	2	マーケティング実務講義 I	2
経営史特殊講義	2	マーケティング実務講義 II	2
経営管理論特殊講義	2		
経営戦略論特殊講義	2		
経営財務論特殊講義	2		
経営労務論特殊講義	2		
最低修得単位数		計24単位以上	

## ◆教科に関する科目（地理歴史科）

## 地理歴史科（人文科学研究科応用社会学専攻）

（高等学校教諭専修免許状）

[2013年度(平成25年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
史学地理学民俗学演習Ⅰ	4
史学地理学民俗学演習Ⅱ	4
歴史学特殊講義Ⅰ	2
歴史学特殊講義Ⅱ	2
歴史学特殊講義Ⅲ	2
歴史学特殊講義Ⅳ	2
歴史学特殊講義Ⅴ	2
歴史学特殊講義Ⅵ	2
人文地理学特殊講義Ⅰ	2
人文地理学特殊講義Ⅱ	2
民俗文化特殊講義Ⅰ	2
民俗文化特殊講義Ⅱ	2
社会史特殊講義Ⅰ	2
社会史特殊講義Ⅱ	2
歴史学と地理学の主要問題Ⅰ	2
歴史学と地理学の主要問題Ⅱ	2
最低修得単位数	計24単位以上

## ◆教科に関する科目（公民科）

## ①公民科（人文科学研究科応用社会学専攻）

（高等学校教諭専修免許状）

[2014年度(平成26年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
応用社会学演習Ⅰ	2
応用社会学演習Ⅱ	2
応用社会学演習Ⅲ	2
応用社会学演習Ⅳ	2
応用社会学特殊講義Ⅰ	2
応用社会学特殊講義Ⅱ	2
家族社会学特殊講義	2
経験社会学特殊講義	2
方法論研究Ⅰ	2
方法論研究Ⅱ	2
地域文化特殊講義	2
表象文化特殊講義	2
人類学特殊講義Ⅰ	2
人類学特殊講義Ⅱ	2
方法論研究Ⅲ	2
方法論研究Ⅳ	2
社会運動特殊講義	2
応用社会学の主要問題Ⅰ	2
応用社会学の主要問題Ⅱ	2
最低修得単位数	計24単位以上

②公民科（人文科学研究科人間科学専攻）

（高等学校教諭専修免許状）

[2014年度(平成26年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
人間科学総論Ⅰ	2
人間科学総論Ⅱ	2
人間科学演習Ⅰ	4
人間科学演習Ⅱ	4
人間科学思想研究	2
現代思想特論	2
環境倫理研究	2
生命倫理研究	2
人間関係学特論	2
社会心理学特論	2
人格心理学特論	2
投映法特論	2
臨床心理学特論Ⅰ	2
臨床心理学特論Ⅱ	2
言語思想研究	2
言語イメージ特論	2
現代芸術思想研究	2
現代社会と表現	2
死生学研究	2
芸術と福祉	2
芸術思想研究	2
美学思想特論	2
人間・環境学研究	2
環境教育学特論	2
臨床心理実習	2
臨床心理面接特論Ⅰ	2
臨床心理面接特論Ⅱ	2
臨床心理査定演習Ⅰ	2
臨床心理査定演習Ⅱ	2
臨床心理査定演習Ⅲ	2
臨床教育学特論	2
精神医学特論	2
臨床心理基礎実習	2
心理学統計法	2
心理療法特論	2
障害者(児)心理学特論	2
心理学研究法特論	2
人間科学思想の主要問題Ⅰ	2
人間科学思想の主要問題Ⅱ	2
人間科学思想の主要問題Ⅲ	2
人間科学思想の主要問題Ⅳ	2
最低修得単位数	計24単位以上

③公民科（社会科学研究科経済学専攻）

（高等学校教諭専修免許状）

[2014年度(平成26年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
経済学原論特殊研究Ⅰ	4
経済学原論特殊研究Ⅱ	4
経済学原論特殊研究Ⅲ	4
経済学史特殊研究	4
日本経済史特殊研究	4
西洋経済史特殊研究	4
統計学特殊研究	4
財政学特殊研究	4
租税論特殊研究	4
租税法特殊研究Ⅰ	4
租税法特殊研究Ⅱ	4
経済政策特殊研究	4
労働経済学特殊研究	4
医療経済論特殊研究	4
国際経済学特殊研究Ⅰ	4
国際経済学特殊研究Ⅱ	4
交通経済論特殊研究	4
計量経済学特殊研究	4
日本経済論特殊研究	4
ファイナンス特殊研究	4
都市政策論特殊研究	4
経済体制論特殊研究	4
環境経済学特殊研究	4
金融政策論特殊研究	4
社会思想史特殊研究	4
国際金融論特殊研究	4
産業経済学特殊研究	4
企業組織論特殊研究	4
経済史特殊研究	4
演習Ⅰ	4
演習Ⅱ	4
最低修得単位数	計24単位以上

④公民科（社会科学部研究科経営学専攻）

（高等学校教諭専修免許状）

〔2014年度（平成26年度）以降の入学生に適用〕

授業科目 (選択科目)	単位数	授業科目 (選択科目)	単位数
演習AⅠ	4	経営組織論特殊講義	2
演習AⅡ	4	工業経営論特殊講義	2
演習BⅠ	4	国際経営論特殊講義	2
演習BⅡ	4	アジア経営論特殊講義	2
経営学特論	2	ベンチャービジネス特殊講義	2
経営史特論	2	経営科学特殊講義	2
経営管理論特論	2	企業会計論特殊講義	2
経営戦略論特論	2	財務諸表論特殊講義	2
経営財務論特論	2	原価計算特殊講義	2
経営労務論特論	2	管理会計特殊講義	2
経営組織論特論	2	監査論特殊講義	2
工業経営論特論	2	情報会計システム論特殊講義	2
国際経営論特論	2	税務会計特殊講義	2
アジア経営論特論	2	国際会計論特殊講義	2
ベンチャービジネス特論	2	マーケティング・サイエンス特殊講義	2
経営科学特論	2	マーケティング管理論特殊講義	2
企業会計論特論	2	金融論特殊講義	2
財務諸表論特論	2	証券論特殊講義	2
原価計算特論	2	リスクマネジメント特殊講義	2
管理会計特論	2	外国文献研究Ⅰ	2
監査論特論	2	外国文献研究Ⅱ	2
情報会計システム論特論	2	マネジメント実務講義Ⅰ	2
税務会計特論	2	マネジメント実務講義Ⅱ	2
国際会計論特論	2	マネジメント実務講義Ⅲ	2
マーケティング・サイエンス特論	2	ファイナンス実務講義Ⅰ	2
マーケティング管理論特論	2	ファイナンス実務講義Ⅱ	2
金融論特論	2	アカウンティング実務講義Ⅰ	2
証券論特論	2	アカウンティング実務講義Ⅱ	2
リスクマネジメント特論	2	アカウンティング実務講義Ⅲ	2
経営学特殊講義	2	マーケティング実務講義Ⅰ	2
経営史特殊講義	2	マーケティング実務講義Ⅱ	2
経営管理論特殊講義	2		
経営戦略論特殊講義	2		
経営財務論特殊講義	2		
経営労務論特殊講義	2		
最低修得単位数		計24単位以上	



◆教科に関する科目（理科）

①理科（自然科学研究科物理学専攻）

（中学校・高等学校教諭専修免許状）

[2015年度(平成27年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
物理学研究演習Ⅰ	2
物理学研究演習Ⅱ	2
物理学特別研究	12
宇宙物理学特論Ⅱ	2
宇宙核物理学特論	2
天文学特論	2
物理学特殊講義Ⅰ	2
物理学特殊講義Ⅱ	2
光量子エレクトロニクス特論	2
電子物性物理学特論	2
電子相関物理学	2
物理学特殊講義Ⅲ	2
物理学特殊講義Ⅳ	2
量子力学特論A	2
量子力学特論B	2
固体物理学	2
半導体材料物理学	2
宇宙物理学特論Ⅰ	2
原子核物理学特論	2
天文学	2
科学リテラシー	2
最低修得単位数	計24単位以上

②理科（自然科学研究科化学専攻）

（中学校・高等学校教諭専修免許状）

[2010年度(平成22年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
化学研究演習Ⅰ	3
化学研究演習Ⅱ	3
化学研究実験	12
物理化学特論Ⅱ	2
無機化学特論Ⅱ	2
有機化学特論Ⅱ	2
分析化学特論Ⅱ	2
高分子化学特論Ⅱ	2
化学特殊講義Ⅰ	1
化学特殊講義Ⅱ	1
化学特殊講義Ⅲ	1
化学特殊講義Ⅳ	1
物理化学特論Ⅰ	2
無機化学特論Ⅰ	2
有機化学特論Ⅰ	2
分析化学特論Ⅰ	2
高分子化学特論Ⅰ	2
最低修得単位数	計24単位以上

③理科（自然科学研究科生物学専攻）

（中学校・高等学校教諭専修免許状）

[2015年度(平成27年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
生物学研究演習 I	2
生物学研究演習 II	2
生物学研究実験	16
生化学特論	2
生体調節学	2
植物生理学	2
分子遺伝学 I	2
分子遺伝学 II	2
多様性生物学	2
分子発生生物学	2
植物生化学特論	2
進化生物学	2
有機化学特論 I	2
有機化学特論 II	2
高分子化学特論 I	2
生物学特殊講義 I	2
生物学特殊講義 II	2
生物学特殊講義 III	2
生物学特殊講義 IV	2
最低修得単位数	計24単位以上

④理科（フロンティアサイエンス研究科生命化学専攻）

（中学校・高等学校教諭専修免許状）

[2016年度(平成28年度)の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
ナノバイオ研究演習 1	2
ナノバイオ研究演習 2	2
ナノバイオ研究実験	12
上級ナノサイエンス	2
上級バイオサイエンス	2
上級ナノバイオサイエンス	2
上級ケミカルサイエンス	2
核酸化学特論	2
セルエンジニアリング特論	2
生命無機化学特論	2
ナノバイオセンシング特論	2
ナノバイオアーキテクチャー特論	2
生命有機化学特論	2
高分子科学特論	2
ナノバイオ創薬特論	2
ナノバイオ医療診断特論	2
ナノバイオ食品/材料工学特論	2
最低修得単位数	計24単位以上

◆教科に関する科目（数学科）

理科（フロンティアサイエンス研究科生命化学専攻）

（中学校・高等学校教諭専修免許状）

[2009年度～2015年度(平成21年度～平成27年度)の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
ナノバイオ研究演習 1	2
ナノバイオ研究演習 2	2
ナノバイオ研究実験	12
上級ナノサイエンス	2
上級バイオサイエンス	2
上級ナノバイオサイエンス	2
上級ケミカルサイエンス	2
核酸化学特論	2
ナノエレクトロニクス特論	2
セルエンジニアリング特論	2
生命無機化学特論	2
ナノバイオセンシング特論	2
ナノバイオアーキテクチャー特論	2
生命有機化学特論	2
ナノバイオ創薬特論	2
ナノバイオ医療診断特論	2
ナノバイオ食品／材料工学特論	2
最低修得単位数	計24単位以上

数学科（自然科学研究科知能情報学専攻）

（中学校・高等学校教諭専修免許状）

[2015年度(平成27年度)以降の入学生に適用]

授業科目 (選択科目)	単位数
知能情報学特論	2
知能情報学研究演習 I	2
知能情報学研究演習 II	2
知能情報学特別研究	12
システム最適化特論	2
情報通信システム特論	2
知的システム設計特論	2
知能情報システム特論	2
組合せ幾何学特論	2
計算機システム特論	2
計算機アーキテクチャ特論	2
数理認識特論	2
情報解析特論	2
生体情報システム特論	2
音響解析特論	2
情報検索特論	2
映像メディアシステム特論	2
可視化とシミュレーション特論	2
意思決定特論	2
非線形システム特論	2
計算理論特論	2
ロボティクス特論	2
自然言語処理特論	2
人工知能特論	2
知識データベース特論	2
画像工学特論	2
ソフトウェア特論	2
システムモデリング特論	2
最低修得単位数	計24単位以上

## Ⅸ 免許状申請手続

教育職員免許法に定められた基礎資格及び教職課程の所定単位を修得（中学校教員免許状取得希望者は介護等体験も終了）した者は、教員免許状の取得資格を得られます。しかし、これは取得資格を得ただけであって、実際に免許状を得るためには、授与権者に免許状の授与申請をする必要があります。免許状の授与は、都道府県の教育委員会が行っており、授与申請に際しては、各都道府県教育委員会の指定する申請書類の様式に従って申請しなければなりません。

### 1. 一括申請

免許状授与申請は、原則として取得希望者が行うものであるが、卒業又は修了と同時に申請が可能な者については、教職教育センターが兵庫県教育委員会に一括して申請を行います。

一括申請を希望する者は、12月開催の説明会において申請書類を配付するので、所定の期日までに教職教育センターに提出してください。申請書類は、申請する免許状の種類及び教科ごとに必要です。

中学校教員免許状の申請には、「介護等体験終了証明書」（福祉施設5日間）及び「介護等体験終了証明書」（特別支援学校2日間）が必要です。中学校教員免許状を申請する者は、申請書類に添えて、必ず「介護等体験終了証明書」を提出してください。

なお、専修免許状及び一種免許状を同時に申請する場合は、専修免許状についてのみ一括申請を行うことができます。

免許状は、卒業証書・学位記授与式当日に配付します。

### 2. 個人申請

卒業時に一括申請手続を行わなかったり、あるいは、卒業後に科目等履修生として所定単位を修得した場合は、個人申請となります。申請者は教育委員会で所定用紙の交付を受け、必要書類を添え、各人が直接教育委員会に申請してください。この場合、居住地の都道府県教育委員会への申請となり、申請時期は特に限定されていません。

なお、申請の様式は、各都道府県によって異なるので、注意が必要です。参考のために兵庫県の例を挙げておきます。

申請書類

- (1) 教育職員検定・免許状授与申請書（県交付用紙）
- (2) 誓約書（県交付用紙）
- (3) 履歴書（県交付用紙）
- (4) 戸籍抄本
- (5) 卒業証明書（本大学で発行）
- (6) 学力に関する証明書（本大学で発行）
- (7) 介護等体験終了証明書（受入施設・学校で発行。中学校教員免許状取得希望者のみ必要。）

他府県では、この他に、身元（分）証明書（所定用紙に申請者本籍地の市・区・町・村役場の証明をうける）が必要な場合があります。

## X 小学校教員免許状の取得

本大学で取得できる教育職員免許状は、中学校と高等学校の一種または専修免許状ですが、小学校教諭の免許状を取得するためには、次の方法があります。

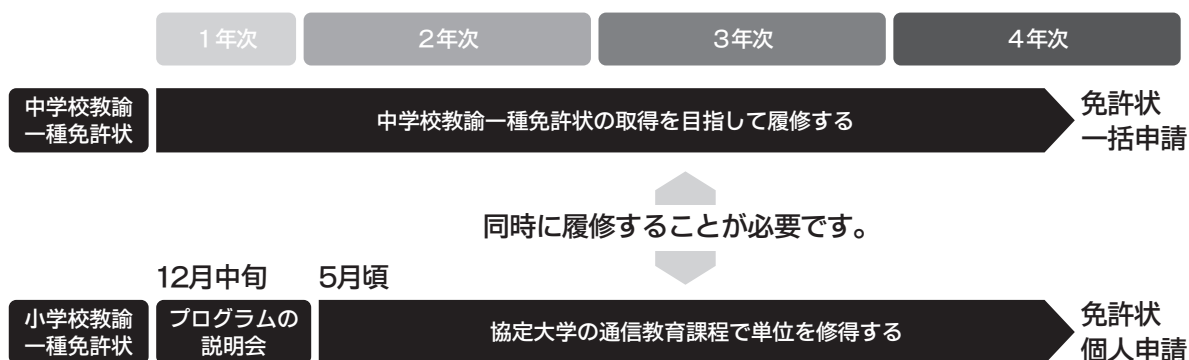
### (1) 小学校教諭免許取得プログラム

本学に在籍しながら甲南大学が協定している他大学の通信教育部が実施する小学校教諭免許の取得に必要な科目を科目等履修生として受講し、卒業時に『小学校教諭一種免許状』の取得を可能にするものです。ただし、このプログラムで『小学校教諭一種免許状』を取得するためには「本学の卒業所要単位」と「中学校教諭一種免許状を取得するための教職課程の単位」（教科は問わない）を充足したうえ、さらにこのプログラムの諸科目の単位（45単位程度）を修得しなければなりません。したがって、多大な努力と、本学の学費に加えて受講費用やスクーリング参加の交通費や滞在費が必要となります。本学は奨学金制度（小学校教諭免許取得プログラム貸与奨学金）を設け、経済的な支援を行う体制を整えています。

このプログラムでは小学校教諭免許の取得に必要な科目を2年次生から3年間で取得するので、毎年12月に1年次生を対象に説明会を開催し、参加学生の募集を行います。

説明会の日程は、掲示板でお知らせします。

#### 小学校教員免許状取得スケジュール



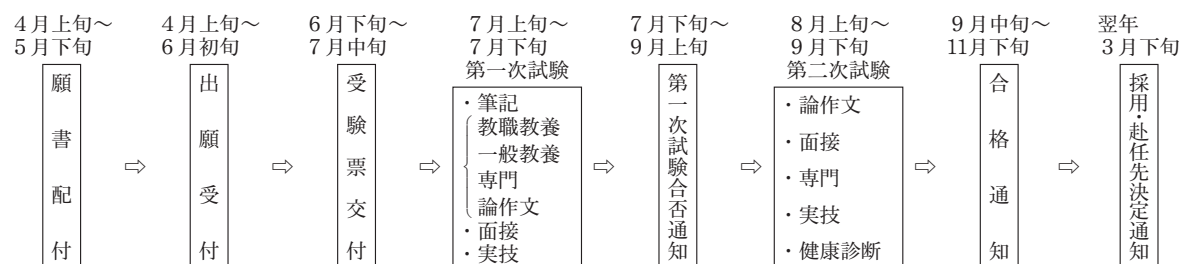
### (2) 教員資格認定試験

文部科学省が毎年実施する小学校教員資格認定試験制度があります。この試験に合格し、各都道府県教育委員会に申請すれば『小学校教諭二種免許状』が授与されます。

受験資格は、大学に2年以上在学し、かつ62単位以上修得した者や、高等学校を卒業し、受験しようとする年度の4月1日で年齢が満20才以上の者等となっています。願書の受付は、6月中旬で、試験は、第1次（9月上旬頃）・第2次（10月中旬）・指導実践試験（11月中旬）に分かれています。試験の実施期日や場所等については、あらかじめ官報で告示することになっているので確認の上、詳細は実施大学に問い合わせてください。

## XI 教員採用試験について

### 公立学校教員採用の出願から採用までの流れ（参考）



小学校・中学校・高等学校 採用選考試験			
	募 集	試 験	備 考
公 立	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県・神戸市・大阪府・大阪市等については、採用選考試験説明会を開催し、願書を配付します。</li> <li>上記以外は各自で取り寄せてください。多くの自治体の願書はインターネットから入手できるようになってきています。</li> <li>配付書類に採用側の求める教員像が明記されています。早めに入手し熟読してください。</li> </ul>	<p>（一次試験）</p> <p>これまで、近畿地方の各府県市は7月第3日曜日又は第4日曜日に行なわれていました。大阪府が7月初旬への変更を予定していることもあるため、各教育委員会の情報に注意しておいてください。</p> <p>※地域で試験日を重ねていることが多く、試験日が重ならなければ併願受験もできません。</p>	<p>公立学校の採用試験は、各都道府県及び政令指定都市の教育委員会ごとに実施されています。</p> <p>受験資格・出願時期・試験実施日・選抜方法等詳細については、各教育委員会から募集要項を取り寄せるなどして確認してください。</p> <p>一次は学力、二次は人物評価を重視した試験が中心ですが、三次試験まで行なうところ、一次・二次試験の区別のないところもあります。</p> <p>各都道府県によって競争率は違いますが、かなり難関となっています。したがって、一般教養や教職教養、専門教育科目の勉強はもちろんのこと、常に「教育」に対する情熱を持ち、自分自身を高める努力とともに、早めの対策が必要です。</p> <p>「自己アピール」「自己紹介」は重要な資料となります。</p>
私 立	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県私学教員適性検査応募書類はセンターで配付。</li> <li>本学に求人募集があった場合は、センターHPで紹介します。</li> <li>その他、インターネットで求人募集する学校もあります。</li> </ul>	各学校独自の選考方法となります。	<p>私立学校は独自の校風と特色ある教育方針を持っています。一般公募をしない学校もありますので、恩師、知人などから情報を得て、受験の機会を見出してください。</p> <p>東京都・静岡県・愛知県・広島県・福岡県・長崎県なども私学教員適性検査を実施しています。</p> <p>私学教育ネット(<a href="http://www.shigaku.or.jp/">http://www.shigaku.or.jp/</a>)では、全国の私立学校の教職員採用情報を掲載しています。</p>

### 常勤・非常勤講師の登録

教職教育センターでは、教員免許状取得者及び取得見込者対象に「講師登録（有効期限1年）」を行っています。この講師登録は、各都道府県・市町村の教育委員会、また私立学校からの常勤・非常勤講師の求人依頼があった場合に、登録者の中から該当教科の教員免許状取得（見込）者に紹介します。各教育委員会への講師登録とあわせて行ってください。府・県立学校を希望する場合は府・県教育委員会に、市・町立学校を希望する場合は市・町の教育委員会や教育事務所などに登録してください。登録する数に制限はありませんから、複数に登録することをすすめます。



# 学校図書館司書教諭



# 学校図書館司書教諭

## 1. 図書館学課程について

本大学は、司書及び司書教諭の資格取得を希望する学生のために図書館学課程を設けています。

司書は、公共図書館、大学図書館、研究機関などの図書館で、資料・情報を提供したり、本を選び整理したり、図書館を経営したりする専門職です。

司書については教務部発行の履修要項で確認してください。

司書教諭は、学校図書館法に基づいて、小学校、中学校、高等学校に設けられる学校図書館の専門的職務を掌る資格を有する教諭です。

学校教育の今日的課題に対処して、情報センター・学習センターとしての学校図書館が重視されている折から、その運営の中心的役割を担う職務です。

## 2. 学校図書館司書教諭科目の履修について

司書教諭とは、小学校・中学校・高等学校において、学校図書館に関する校務を司る専門的な資格であり、学校運営に不可欠な職能として教育現場から求められています。

この資格は、その名称からも明らかのように、教員の免許状を有することが資格取得の前提条件となっています。

したがって、在学中に、教育職員免許状取得に必要な科目と司書教諭資格に必要な科目を、併行して履修し、まず卒業時に教員免許状を取得した後、司書教諭資格を得るための所定の手続きを取らなければなりません。

学校図書館法では、司書教諭は、教諭をもって充て、当該教諭については、文部科学大臣の委嘱を受けて行う大学等の司書教諭の講習を修了した者と定められています（学校図書館法第5条）。

本大学の図書館学課程には、この講習に対応する科目を開設しており（学校図書館司書教諭講習規程第3条）、次表に示す科目の単位を修得すれば、講習科目の単位を修得したものと認定されます。よって、実際に講習を受けなくとも、文部科学大臣に学校図書館法による講習の修了証書〔司書教諭の資格証明〕の交付を申請できます。

申請を希望する者は、教育実習本登録説明会時に配付する司書教諭登録票を提出し、卒業並びに教免取得の可否発表後、教職教育センターで所定の手続きを行なってください。なお、大学が一括して講習手続きを行なうのは、教員免許一括申請者となっております。

また、司書教諭講習修了証書の交付は、申請した翌年の4月頃となり、本大学より各自に郵送されます。

## 3. 授業科目

司書教諭講習規程に定める科目	単位	授業科目	単位	摘要
学校経営と学校図書館	2	学校経営と学校図書館	2	5科目 10単位 必修
学校図書館メディアの構成	2	学校図書館メディアの構成	2	
学習指導と学校図書館	2	学習指導と学校図書館	2	
読書と豊かな人間性	2	読書と豊かな人間性	2	
情報メディアの活用	2	情報メディアの活用	2	



# 關連諸規程等

## 教職課程履修者登録に関する内規

平成24年12月10日 教職教育センター運営委員会改正

- 1 教職課程の履修は、「教職入門」の履修から始まるものとし、その履修には4年間を要する。
- 2 教職課程履修者登録は、以下の条件に従って行うものとする。
  - ・1年次のGPAが2.0以上あること
  - ・「教職入門」を修得していること
  - ・はしか抗体検査EIA法で、4.0以上の数値であること
- 3 教職課程履修者登録をする者は、誓約書を提出するものとする。
- 4 前項の誓約書の内容を遵守できない場合は、教職課程履修者登録を取消すものとする。
- 5 教職課程履修者登録をした者は、2年次及び3年次に教職課程費（教員採用試験対策費等に充当）を納めるものとする。
- 6 教職課程履修者登録をした者は、教員採用試験を受けるものとする。
- 7 教職課程履修者登録をした者は、各年度末のGPAが原則として2.0を下回らないものとする。
- 8 教職課程履修者登録をした者について、「履修カルテ」を作成するものとする。
- 9 教職課程履修者登録をした者に対して、教職科目担当教員、教職教育センター教員、教職教育センター指導員等は、「履修カルテ」を参考にしながら、適宜指導を行う。

### 附 則

この内規は、平成25年3月1日から施行する。

## 長期留学希望学生の特別措置に関する申合せ

平成24年12月10日 教職教育センター運営委員会改正

英語の教員免許取得を希望する学生が、その運用能力を高めることを目的に英語圏にある甲南大学協定校へ長期留学する場合の特別措置について下記のことを定める。(この申合せに関わる長期留学は、6ヶ月以上のものを指す)

- 1 特別措置とは、4年間で卒業と同時に免許取得を可能にするために、教育実習履修の前提条件科目である次の3年次配当科目を2年次で履修することを認めるものである。
  - ・「英語科教育法Ⅰ」
  - ・「英語科教育法Ⅱ」
  - ・「教育の方法・技術」
- 2 特別措置を希望する者は、1年次末の「教職課程履修者登録」時に教職教育センターに願い出るものとする。
- 3 特別措置を受けることができるのは、1年次末のGPAが2.8以上あり、面接で許可された者とする。
- 4 特別措置を認められた者の留学には、3年次の1年間を充てることとする。
- 5 特別措置を認められた者は、2年次末に「教育実習予備登録」をしたうえで、留学前または留学中に教育実習にかかる手続を行わなければならない。
- 6 特別措置を認められた者が留学を終えたとき、帰国したことを教職教育センターに報告し、「教育実習本登録」をしなければならない。なお、留学中に進路変更した場合は、直ちにそのことを申し出なければならない。

### 附 則

この申合せは、平成25年4月1日から施行する。

## 教育実習に関する内規

平成25年2月21日 部局長会議改正

- 1 実習学校は、原則として出身中学校又は出身高等学校とする。
- 2 教育実習の指導者は、次のとおりとする。  
教育実習主任 —— 教職教育センター所長  
教育実習指導主任 —— 教科教育法，教育実習担当の教員  
教育実習指導員 —— 実習学校の教員
- 3 各実習生は、1名の教育実習指導主任に配属され、実習学校において教育実習指導員の指導のもとに教育実習を行う。
- 4 中学校教諭一種・専修免許状の取得を希望する者は教育実習Ⅰを、高等学校教諭一種・専修免許状の取得を希望する者は教育実習Ⅱを履修するものとし、その両方を取得希望する者は、教育実習Ⅰをもって充てる。
- 5 教育実習Ⅰは、5単位とし、観察・参加・実地授業（4単位）及び事前・事後指導（1単位）をもって充てる。
- 6 教育実習Ⅱは、3単位とし、観察・参加・実地授業（2単位）及び事前・事後指導（1単位）をもって充てる。
- 7 事前・事後指導を遅刻・欠席により一部又は全部を受けなかった者は教育実習の単位を修得することができない。ただし、遅刻・欠席者への補講を「学修に関する取扱い」7(1)～(9)を準用して行う。  
なお、7(3)の適用は教員採用試験のみとする。
- 8 観察、参加及び実地授業は中学校3週間（120時間）、高等学校2週間（80時間）とし、その実施については実習学校の教育実習実施計画に基づいて行う。
- 9 観察は、実習学校における授業等の見学とする。
- 10 参加は、実験準備及び補助、考査の問題作成及び採点その他校務の見習、補助等を含む。
- 11 実地授業は、教育実習指導主任又は教育実習指導員の指導の下に行う。
- 12 随時合同参観、研究会及び実習学校以外の見学を行う。
- 13 事前指導は、教育実習の意義・目的、教育実習の内容、模擬授業（演習を含む）、授業の評価等について行う。
- 14 事後指導は、教育実習日誌・学習指導案についての講評、反省会・座談会等を行う。
- 15 教育実習の成績評価は、教育実習指導員の意見を参酌して教育実習指導主任が行う。

### 附 則

この内規は、平成25年4月1日から施行する。

## 編入学生の教育職員養成課程の履修について

平成17年11月28日 教職教育センター運営委員会承認

これは、教育職員の中学校教諭一種免許状（以下「中学校一種」という。）又は高等学校教諭一種免許状（以下「高校一種」という。）の授与を受けようとする編入学生の教育職員養成課程に関する規程に基づく履修について定めるものである。

### 1 高等専門学校・短期大学出身者の場合

教職に関する科目（以下「教職科目」という。）、教科に関する科目（以下「教科科目」という。）及び教科又は教職に関する科目（以下「教科又は教職科目」という。）は、いずれも、すべての単位を修得しなければならない。ただし、中学校二種の認定課程（文部科学大臣が免許状授与の所要資格を得させるために適当と認める課程。以下同じ。）を有する短期大学等の出身者が、中学校一種の授与を受けようとする場合、当該学部長は教職教育センター所長（以下「所長」という。）と協議の上、編入学前の短期大学等で修得した単位を、教科科目の単位として認定することができる。

### 2 四年制大学出身者の場合

#### (1)出身大学が認定課程を有する大学の場合

##### ア 授与を受けようとする免許教科の認定大学である場合

教職科目、教科科目及び教科又は教職科目は、いずれも、不足する単位を修得しなければならない。

##### イ 授与を受けようとする免許教科の認定大学でない場合

(イ)教職科目は、不足する単位を修得しなければならない。

(イ)教科科目は、原則として、すべての単位を修得しなければならない。ただし、編入学生の申請により、当該学部長は所長と協議の上、編入学前の大学で修得した単位を、教科科目の単位として認定することができる。

(イ)教科又は教職科目は、不足する単位を修得しなければならない。

#### (2)出身大学が認定課程のない大学の場合

教職科目、教科科目及び教科又は教職科目は、原則として、いずれも、すべての単位を修得しなければならない。ただし、編入学生の申請により、当該学部長は所長と協議の上、編入学前の大学で修得した単位を、教科科目の単位として認定することができる。

3 認定課程を有する大学から編入した者は、出身大学発行の当該免許教科の単位修得証明書を提出しなければならない。

4 旧課程・新課程にまたがる編入学の扱いについては、当該学部長が所長と別途協議する。

## 教職希望の科目等履修生等に関する申合せ

平成27年1月26日 教職教育センター運営委員会改正

今後の科目等履修生の受入等について、この申合せのとおり取り扱う。

### 1 科目等履修生の受入条件

#### (1) 甲南大学卒業生

- ① 甲南大学を卒業後、引き続き教職課程を履修しようとする者。卒業後空白期間のある者は受け入れない。
- ② 免許取得に必要な単位は全て甲南大学で取得しようとする者。
- ③ 学部在学中に教育実習を終了しているか、あるいは予備登録手続きを完了し、教育実習参加の前提条件を満たしている者。中学校の教員免許取得希望者は、上記に加えて介護等体験を終了していること。
- ④ 卒業後、1年以内に免許取得が見込める者（期間の延長は原則として認めない）。

#### (2) 甲南大学大学院（修士課程）修了者

- ① 甲南大学大学院在籍中に甲南大学の科目等履修生となり、大学院修了後、引き続き教職課程を履修しようとする者。修了後空白期間のある者は受け入れない。
- ② 免許取得に必要な単位は全て甲南大学で取得しようとする者。
- ③ 教育実習を終了しているか、あるいは教育実習予備登録手続きを完了し、教育実習参加の前提条件を満たしている者。中学校の教員免許取得希望者は、上記に加えて介護等体験を終了していること。
- ④ 修了後、1年以内に免許取得が見込める者（期間の延長は原則として認めない）。

### 2 「履修カルテ」の提供

- ① 卒業（又は退学）後、他大学で教員免許状を取得しようとする場合、2010年度以降の入学生で、学部在学中に「教職履修者登録」した者に限り、卒業（退学後）5年以内であれば本学において単位を修得した科目の「甲南大学教職課程履修カルテ」を大学からの請求に応じて提供することができる。
- ② 修了（又は退学）後、他大学で教員免許状を取得しようとする場合、2010年度以降の入学生で、学部又は大学院在学中に「教職履修者登録」した者に限り、登録後5年以内であれば本学において単位を修得した科目の「甲南大学教職課程履修カルテ」を大学からの請求に応じて提供することができる。

#### （附 則）

この申合せは、2015年3月1日より適用する。



